



前田建設

CSR報告書2012

MAEDAとつくる >>>
ひとと未来のつながり



>>> 支えあい、ひろがる未来へ。

東日本大震災後、私たちが再認識したのは、“つながり”。

ひととひと、ひとと地域、ひとと社会など、互いに支えあうつながりでした。

私たちはいま、そのつながりの意義、私たちの行動、一人ひとりの考え方などに大きな変化を感じています。

そうした変化をいち早くとらえ、皆さまと価値観を共有しながら確かな未来をつくる。

私たちMAEDAは「未来からも信頼される企業」をめざします。



CSR報告書2012について

本報告書は、パート1とパート2の2部構成としています。
 パート1では、MAEDAの技術と実績が未来へ続く社会づくりにどのような役割を果たしているのかをお伝えするとともに、CSR・環境に関する取り組みをご紹介します。
 パート2は「経営」「環境」「社会性」に関する具体的な活動と成果についてご報告しています。

本報告書について

(詳細:<http://www.maeda.co.jp/csr/index.html>)

●対象会社

前田建設工業(株)本店、支店、営業所、作業所
 グループ会社・海外については、実績数値報告には含みません

●対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日(2011年度)の活動を対象とし、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動も含まれます

●参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版」
 環境省「環境報告ガイドライン」
 (2007年度版、2012年度版)

事業概要(2012年3月末現在)

商 号: 前田建設工業株式会社
 MAEDA CORPORATION
 創 業: 大正8年(1919年)1月8日
 本 店: 東京都千代田区猿楽町2丁目8番8号
 猿楽町ビル
 資 本 金: 234億円
 売 上 高: 2,590億円
 従業員数: 2,746人
 事業目的: 建設事業
 事業所数: 本支店13カ所 営業所27カ所
 海外拠点6カ所 技術研究所
 グループ: 子会社20社 関連会社12社

Contents

パート1	
コーポレートメッセージ	1
皆さまとつながるMAEDA	3
まちの安全を支えるMAEDA	5
未来を見据えるMAEDA	7
トップメッセージ	9
事業活動ハイライト2012	11
ひとと地域のつながりを支える	11
くらしの基盤を守る	13
建設サービスで未来を拓く	15
多様な世界とつながる	17
地球への配当	19
東日本大震災への対応	21
外部評価	25
パート2	
2011年度の活動報告	26
経営報告	27
コーポレート・リポート(経済的価値創造・配分フロー)	27
コーポレート・リポート(マテリアルフロー)	29
コーポレート・リポート(活動実績 / 環境会計コスト集計)	31
コーポレートガバナンス・ リスクマネジメント・コンプライアンス	33
環境報告	35
環境経営に関する状況報告(方針や考え方の概要)	35
環境経営に関する状況報告(基盤となる活動)	37
環境経営に関する状況報告(技術、DfE など開発の状況)	39
地球温暖化防止への取り組み	41
生物多様性への取り組み	43
建設副産物への取り組み	45
有害・化学物質への取り組み	46
個人としての活動	47
MAEDAグループのCSR・環境への取り組み	49
社会性報告	51
社会とともに	51
お客さまとともに	53
社員とともに	55
ビジネスパートナーとともに	57
報告書の信頼性向上	59
お客さまに聞く	59
有識者意見 / 意見をうけて	60

>>> ひと、地域、企業。
MAEDAは事業を通じて、
皆さまとつながっています。

私たちはあらゆるところで、さまざまな形でつながっています。

そのつながりは、お互いを支え豊かな社会を築く、とても大切な礎の一つではないでしょうか。

MAEDAは、皆さまや地域社会とのつながりを強く意識しながら

ものづくりに取り組んでいます。





世代を超えたコミュニケーションの場
港区立高輪子ども中高生プラザ(東京)



赤い琉球瓦が印象的な
星野リゾートの竹富島プロジェクト(沖縄)



ライフラインの役割を担う
古里・加田トンネル(三重)

人と人とをつなげる建物

あらゆる世代の人々が顔を合わせ、声を掛け合い、話に花を咲かせる。人のつながりはこうした日常のなかで生まれます。

中高生の憩いの場として建設された「港区立高輪子供中高生プラザ」は、近隣に幼稚園や小学校があり、駅にも近いことから、小さな子供たちやその成長を見守る大人たちにも利用され、現在は世代を超えたコミュニケーションの場として活躍しています。

MAEDAは建物の提供だけでなく、建設後に利用する人を思いながらもものづくりに励んでいます。

人と地域をつなぐ場所

先人から受け継いだ美しい地域の営みを後世へ。今を生きる人々の願いは、人と地域の架け橋になります。

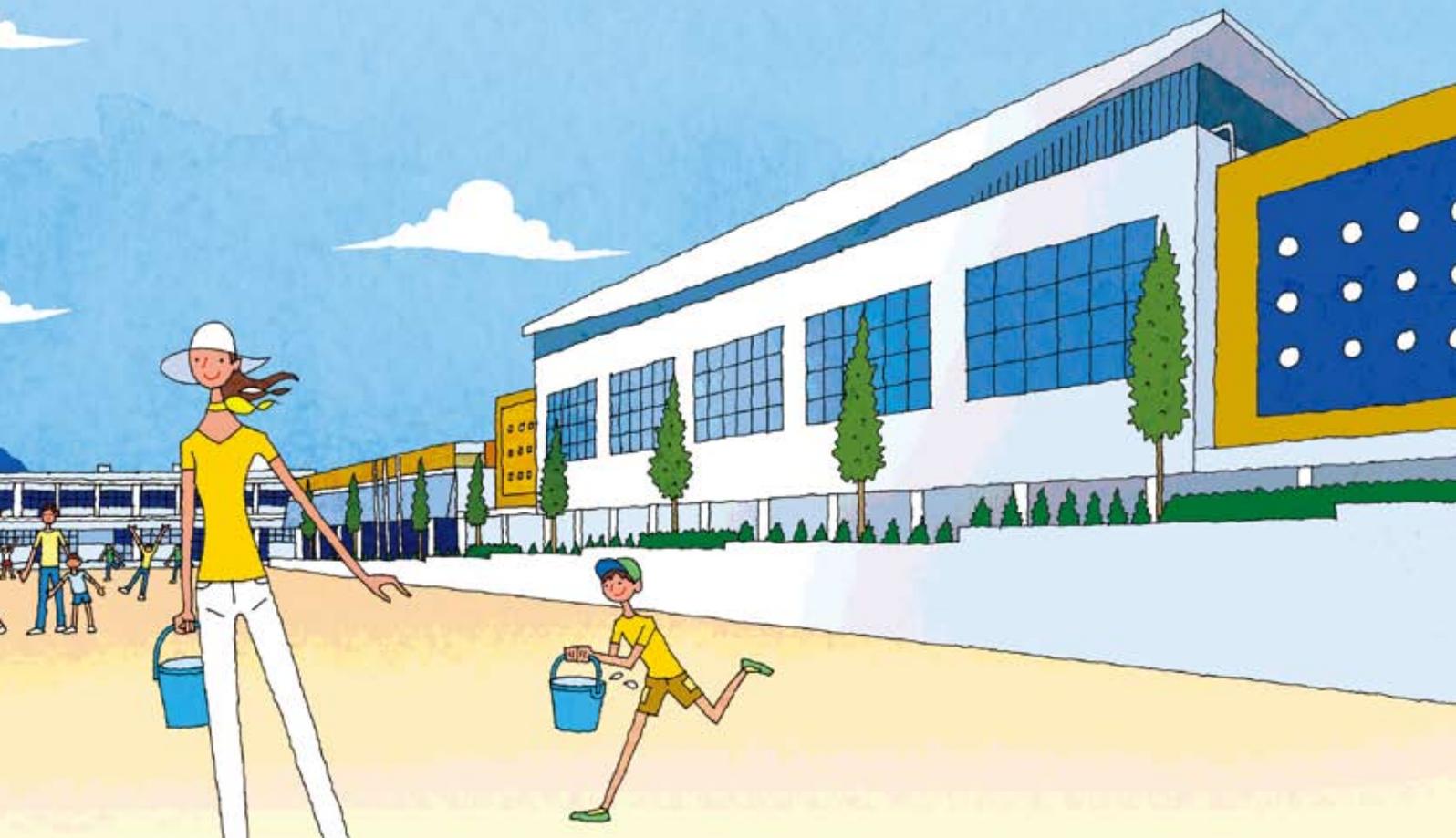
青い海と緑豊かな島、竹富島。赤い屋根とサンゴ礁の石垣を南国の草花や昆虫が彩る沖縄の伝統的まちなみ。その伝統を踏襲する星野リゾートの竹富島プロジェクトに端を発する島の環境・自然保護活動は、島の魅力と旅人をつなぎます。

MAEDAはその建設とともに、島の信仰の中心「ハナツクオン花城御嶽」の改築、「町蝶ツマベニチョウ保護」を支援しています。自然、文化が調和したまちづくりにより、人々と地域のつながりをつくっています。

地域をつなぐトンネル

東紀伊地域は、年間降水量が約4,000mmにも達し、全国でも有数の豪雨地域であり、また、今後発生が予想される東南海・南海地震の津波浸水予想区域となっており、自然災害発生時の迂回路の通行確保は地域住民の悲願となっていました。また、この地域は、恵まれた自然環境や歴史的文化遺産が豊富で、それらを活かした地域活性化も期待されています。

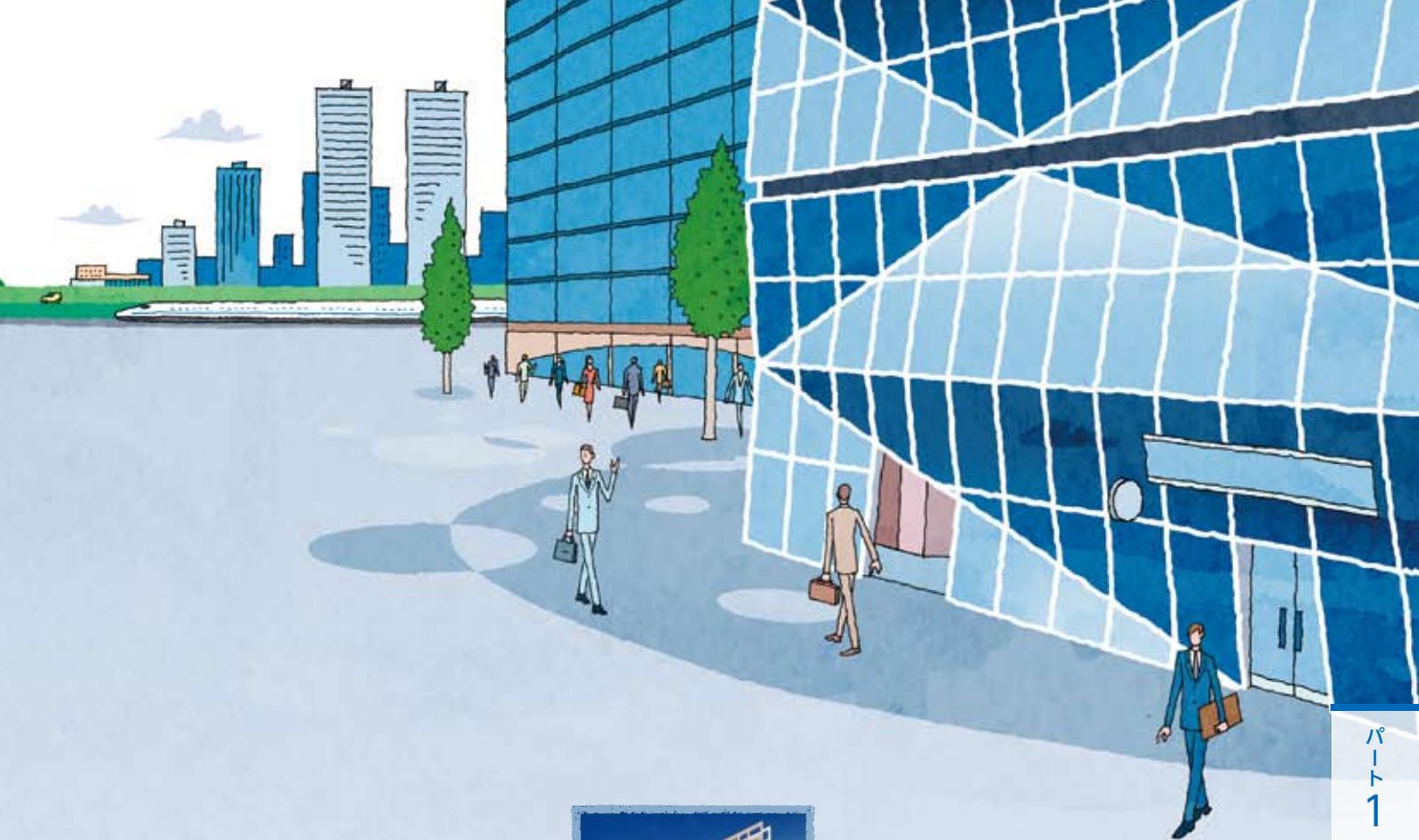
MAEDAは、これからも地域の生命線となるトンネルの耐震設計・解析技術、施工技術を開発していきます。





>>> あなたのまちの安全・安心。
MAEDAが見えないところで
支えています。

買い物に出かけるショッピングモールや、日々のビジネスの拠点となるオフィスビル。
それぞれの機能、立地を見極め、いかなる状況にも役割をはたすよう、
計画時から検討を重ねていくことが大切です。
MAEDAはまちとくらしの安全・安心をさまざまな形で守っています。



耐震補強を施した松阪市庁舎(三重)



新たな人の流れをつくる
本八幡再開発事業(千葉)



施設と施設をつなぐ
北多摩・南多摩水再生センター間連絡管(東京)

建物の耐震性向上

人々のくらしと命を守る建物の耐震性向上。

松阪市庁舎では、耐震補強、免震改修、立て替えの三案から、施設を使用しながら工事が可能な耐震補強を選定しました。来庁者へのサービスや日常業務を続けながら建物の耐震補強を行う施工法により工期工費の大幅短縮を実現。将来の緑化により意匠性も確保しました。

MAEDAは、新設建物に対する耐震技術の提案はもちろんのこと、既存建物を上手に長持ちさせるため、さまざまな耐震技術を提供しています。

地区の防災とにぎわいの両立

古くからの商店が立ち並び、懐かしさを感じさせる地区。

しかし防災面では、建物の老朽化、狭隘な道路、密集した木造住宅などへの対策が急務です。この解決に向けた取り組みの一つに、再開発事業が挙げられます。

再開発事業は、インフラ整備や防災対策など地区機能の向上を図るとともに、周辺地域全体の経済発展をめざしたまちづくりです。

MAEDAは住民の皆さまとともに、防災とにぎわいの両立する街づくりのお手伝いをいたします。

水再生施設の相互連携

都市部では、人口増大に伴い、生活排水の量も増加する一方で、高度成長期に建設された多くの施設が処理能力不足や老朽化の問題を抱えています。

その解決に向けた東京都の北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター間連絡管工事は、シールドマシン1台で3kmを超える長距離掘進、急曲線施工、鉄道路線下や多摩川の下を横断する高い技術を要求される難工事です。

MAEDAは、インフラ整備に不可欠な高い技術力を今後も向上させていきます。



>>> 次世代につなげるより豊かな社会。
MAEDAは常に未来を見据えた
取り組みを行っています。

電気やガスなどのエネルギー、清らかな水、安全な建物、利便性の高い交通システム。

私たちの生活は、これらが互いに関わりあい、結びついて成り立っています。

ひとや社会は、支え補いあうことで、より強くなるとMAEDAは考えています。

豊かな社会を、子どもたちが生きる未来につなげる。

MAEDAはビジネスパートナーとともに、広い視野と新たな視点で
より確かな社会づくりに取り組んでいます。



河川の再生をめざす山須原発電所ダム(宮崎)



環境経営への新たな挑戦
飯田橋再開発事業(東京)



Matabee-3Dを使用した河川流域の立体データ

水力発電用ダムのリニューアル

19世紀後半から20世紀半ばにかけて、水力発電は電力の主力として、戦後の日本の復興と高度経済成長期の電力を支えてきました。

当時建設された多くの水力発電所は老朽化が進んでおり、設備の更新期を迎えつつあります。また、設備の形式や規模、流域の条件によっては新たな環境対策が必要になっています。

MAEDAは、数多くのダム建設で培ってきた技術やノウハウをもとに、ダム・発電所のリニューアルに取り組み、皆さまの生活基盤を支えています。

カーボンゼロプロジェクト

「環境経営No.1のフラッグシップ」である飯田橋再開発事業では、施工段階におけるCO₂をトータルでゼロにすることをめざした、大規模再開発では初の「カーボンゼロプロジェクト」に挑戦しています。バイオディーゼル燃料の利用などにより、施工時に排出するCO₂を1990年比で50%と大幅に削減。残りはオフセットします。

MAEDAは、環境負荷の少ない施工モデルの確立に向け、本プロジェクトを通して得た成果をもとに、2020年の施工時CO₂排出量を1990年比で70%削減することをめざします。(⇒P.31)

未来に向けたまちづくり

未来に向けたまちづくりのための総合的なマネジメント。これからの建設サービスには、ものづくりの技術に加え、円滑な合意形成の支援が求められています。

MAEDAグループでは、豊富な設計・施工実績、経験や知識にIT技術を組み合わせ、まちをそのまま可視化するサービス「Matabee-3D」を提供しています。対象地域の道路や構造物を3次元CADデータに変換し、施設や地域の情報、災害やエネルギーのシミュレーションと組み合わせ、住民参加型のまちづくりプロジェクトを支援します。

>>> 未来からも信頼される企業をめざして

2012年6月、「持続可能な開発と貧困根絶をめざすグリーンエコノミー」等をテーマとして、リオ+20（地球サミット）が開催されましたが、先進国のリーダーの欠席や参加国の先送りの姿勢により、十分な成果は得られませんでした。しかし、70億人を超えた人口問題、無極化する国際政治、マネーゲーム化する経済等、人類はかつてない深刻な課題を抱えており、早急な対応が求められています。そのためには、各国の利害を超えた行動とともに、その視座として「経済(Economy)」「環境(Environment)」「エネルギー(Energy)」の3つのEのバランスが

肝要です。即ち、行き過ぎたグローバル資本主義による短期的な経済価値の追求だけでなく、エネルギー・環境問題においては、地球市民としての倫理観や価値観に立脚した行動が不可欠です。

わが国に目を転ずると、2011年の東日本大震災は、政府・行政、社会資本、企業等のハードおよびソフト両面でのインフラの脆弱性を顕在化させるとともに、単一な危機管理、科学・技術への過信、経済偏重を戒めることとなりました。その一方で、人と社会のつながりの深さや現場力の強さ等の重要性が再認識されました。今こそ、わが国は3つのEを視座とした総合的

な成長戦略を策定し、官民一体となって推進すべきです。

このような社会変化が起こる中、震災復旧・復興にあたっては自治体職員の不足、事業量の集中、財政の逼迫等を抱えており、迅速な復興をいかに推進するかが日本の大きな課題となっています。この課題に対してMAEDAは、応急復旧や防潮堤の設置等の従来型の建設工事や物資調達での貢献を行うとともに、計画や設計、監理等を一括して行う、より上流の事業に積極的に参画しています。これまでの事業で培ったマネジメント力を活かし、異業種や自治体等と積極的に連携することで、一日も早いスピード感のあ

中期経営計画

「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」

実現するための3つの柱

1

環境経営NO. 1

- (1) 環境活動の活性化と見える化の推進
- (2) 総合的な環境サービスの提供
- (3) 環境関連技術の開発・展開

2

すべての業務プロセスでクッションゼロ

- (1) 施工力の向上
- (2) 受注力の向上
- (3) 人材力の向上
- (4) 財務力の改善

3

社会変化に対応した改革の継続

- (1) エネルギー分野への取り組み推進
- (2) リニューアル事業への取り組み強化
- (3) ものづくりの上・下流市場への進出
- (4) 将来を見据えた海外事業の基盤構築

MAEDAのCSR

「社会・顧客から必要とされる企業をめざす」

1

優れた建造物建設サービスの提供

2

環境保全への取り組み

3

企業市民としての社会・地域貢献活動

4

法令等遵守(コンプライアンス)

る復興の実現に向けて、全力を尽くしてまいります。

建設業の場合、我々の扱う建造物はその建設に多くの資源やエネルギーを使用するとともに、長期的に利用されることから、将来にわたり人々や自然に影響を与えます。そこで、MAEDAは「地球」や「未来」も大切なステークホルダーに位置づけて、新エネルギーやエネルギーマネジメント、カーボンゼロ事業、地球への配当等の先駆的な活動を推し進めながら、社会の要請に着実かつ果敢に答えてまいります。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、改めて、豊かで安全・安心なまちづくりに真

摯に携わり、多様な関係者との「つながり」を大切にして復興に貢献する所存です。MAEDAは、建設業における「環境経営No.1」を中長期目標に掲げ「未来からも信頼される企業」をめざして、誠実かつ意欲的な企業活動を続けてまいります。

代表取締役社長

小原 好一

創業理念

「良い仕事をして顧客の信頼を得る」

社 是

誠意
実欲
技術

MAEDA環境経営宣言

- 1 全事業領域、全社員・家庭を含めた全生活領域で環境活動を推進する
- 2 ものづくりの技術を通して、顧客とともに地球環境に貢献していく
- 3 環境活動とその成果を、利益等と同様の最重要社内評価軸に設定する
- 4 自らの環境活動を、経営情報と同様に見える形で社会に公開していく
- 5 利益の一定割合を、「地球への配当」として拠出・還元する



1



あなたのまちのあらゆる場所で、
建物を通して、そのつながりを見守っています。

地域に根ざした学校づくり

山形県東根市立大森小学校は、2011年4月に開校した新設校です。山形県の学校で初めて整備・運営にPFI*方式を用い、地域に開かれた学校づくりが特徴です。

大森小学校は、学校専用エリアに加え学童保育所と体育館・多目的ホールを併設しています。現地に足を運ぶと、楽しい雰囲気を感じさせる丸窓や鮮やかな色彩が目飛び込んできます。校舎には木材をふんだんに使い、自然の持つ温かみが伝わってきます。所々に配置されたワクワクする隠れ家のような空間、学童保育所の畳敷きの大空間など、子どもたちが思い切り遊べるつくりとなっています。また、積極的に活用されている太陽光発電などの再生可能



思わず探検したくなるアルコーブ(小部屋)

エネルギーや省エネルギー技術は、未来を生きる子どもたちへの生きた教科書です。

同時にこの小学校は、災害時におけるインフラ遮断時にも避難施設機能を維持する地域防災拠点としての役割も担っており、人と地域のつながりを支える場所として、また周辺地域の安全を確保する場所として、地域の皆さまに認知されています。

大森小学校を舞台にしたコミュニティ活動や地域交流を通じ、大人と子ども、そして地域が、より深く広くつながりをつくるのが期待されます。開校前の学校見学会には約3,000人が訪れるなど、市民からの関心も非常に高い施設です。

建物は、長期間にわたって地域の皆さまの生活に関わっていくものです。大森小学校のように、MAEDAは手掛けた建物を通じて、人と地域のつながりづくりに携わっていきたくて考えています。

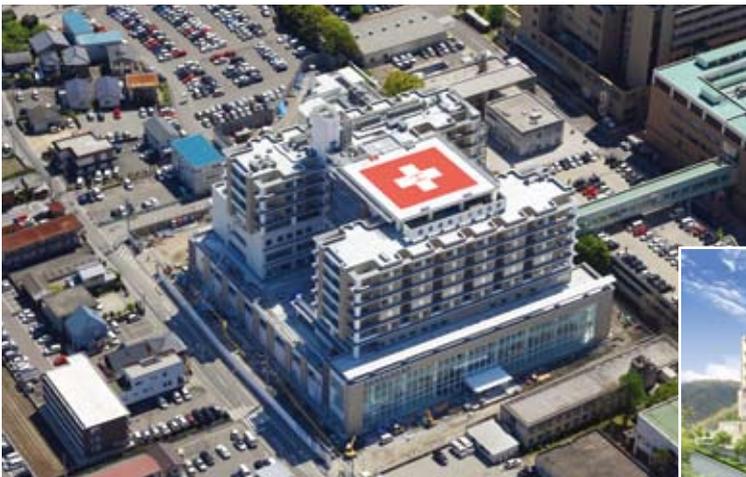
※PFI(Private Finance Initiative)：公共施設などの整備や管理・運営を、民間の資金やノウハウを活用して行うもの。



木材のグラデーションが美しい多目的ホール

人とのつながりが、地域社会をつくる。地域社会が、人とのつながりをより強くする。
人と地域をつなぐ育む場所、それは森や海などの自然環境だけでなく、
住宅や学校、広場などの建造物も同様です。
MAEDAは建造物を通じて、人と地域をつなぐを支えています。

住民の健康を守る地域完結型医療



ヘリポートを備えた
徳島県立中央病院



完成予想パース

健康、それは私たちの生活の基本です。全国各地では今、医療機関の重要性が再認識されています。

徳島県立中央病院は、県下唯一の基幹災害医療センターです。大規模かつ身近な総合病院であると同時に、災害発生時には災害救護活動の拠点となり、迅速な医療活動を行うという大きな役割を担っています。

したがって、地震から建物・人命・医療機器を守るための耐震性や、ドクターヘリの常駐など、さまざまな工夫が講じられています。その実現に向けてMAEDAは、「高強度PC杭」の使用や「積層ゴム」「オイルダンパー」による免震構造を採用するとともに、すべての関係者と綿密なやりとりを重ね、より高い

安全性の確保に努めています。

徳島県立中央病院では、この一帯を「総合メディカルゾーン」とするべく、隣接する大学病院と連絡橋で接続し、名実ともに協力体制を築いています。それぞれの得意分野を活かすことで、患者は地元や家族と離れることなく、よりよい治療を受けることが可能になります。こうした地域完結型医療の推進をめざし、強く優しい病院として、日々新たな挑戦が続けられています。

地域の皆さまの健康を地域医療の連携で守る。MAEDAの技術とノウハウも、建物を通じて医療活動と皆さまの健康を支えています。

2

くらしの礎・社会インフラを守ることは、 人、地域、社会を守ることにつながります。

未来を見据えたMAEDAの地盤改良技術

2011年3月に発生した東日本大震災は、東北から関東地方沿岸部の埋立地域を中心に、大規模な液状化現象による甚大な被害をもたらしました。特にこれまで課題とされていた地盤の耐震補強が不十分な民間建築物や既設宅地において、建物の傾斜・沈下や倒壊が確認され、さらにはライフラインの分断などにより、人々は不自由な暮らしを強いられました。今後、発生確率が高いとされる首都圏直下型地震、東海・東南海・南海地震の巨大地震が危惧されるなか、東日本大震災を教訓として地盤の耐震補強の重要性が再認識されています。一方では、東日本大震災で浮き彫りとなった既設宅地の液状化対策は、コストや効果の面でさまざまな課題を残しています。

これまでMAEDAでは、地盤の耐震補強技術として、さまざまな条件で最も効果的に改良できる工法（SIMAR工法：振動締固めと吸水による密度増大工法、マルチジェット工法：格子状改良によるせん断



SIMAR工法による埋立て地盤改良工事(常陸那珂火力発電所)

変形抑制工法、MAGAR工法：曲がりボーリングによる固結工法)を開発し、提案してきました。現在、社会問題化している既設宅地の液状化対策では、マルチジェット工法による格子状改良を応用展開すべく、専用マシンの宅地向け小型化、宅地領域全体を考慮したより効果的な改良形状の研究など、実用化に向けた検討を進めています。

今回の震災により、埋立地域に多く存在する宅地など、耐震補強に対する課題が浮き彫りになりました。しかし、未来に向けて、災害に耐える強靱な社会を築くためには、個々の建造物だけではなく、地域社会全体を見渡した対策が必要不可欠です。今後もMAEDAは、保有する地盤改良技術を駆使し、地域社会全体が安全・安心でいられる効率的かつ効果的な対策方法を社会に提供できるよう取り組んでいきます。



マルチジェット工法の施工マシンによる噴射状況

日頃意識することのない社会インフラ。見えないところで、私たちの生活をしっかり支え続けています。地震や台風の被害が多いわが国において被害を少しでも軽くするためには、地域全体で防災・減災に取り組むこと、また緊急事態には早急に対応できる柔軟な体制づくりが必要です。ここではMAEDAの「全体最適を探るマネジメント力」と、「迅速な機動力を兼ね備えた現場力」を紹介します。

新潟・福島集中豪雨による洪水被害からの早期復旧

一級河川阿賀野川は新潟県・福島県・群馬県の三県にまたがる尾瀬国立公園を水源とし、最大の支流只見川と合流して新潟市を通り日本海に注いでいます。2011年7月末、新潟・福島を襲った集中豪雨により、その只見川・阿賀野川水系の水力発電所の大半は洪水に見舞われ、発電機能を無力化しただけでなく、道路、橋などの周辺インフラにも甚大な被害を及ぼしました。東日本大震災の影響による電力不足が懸念されるなか、100万kWを超える電源を確保するためにも、一刻も早い水力発電所の復旧が望まれました。

ダム管理者である電源開発、東北電力から水力発電所放水口などの復旧要請を受けたMAEDAは、東北支店だけでなく、即座に全支店から人材を投入し、オールMAEDAとして体制を整え、8月中旬

には再稼働を見据えた復旧工事に取り組みました。

東北電力管轄の只見川・阿賀野川水系にある9水力発電所放水口などの復旧を担当したMAEDAは、建機・設備の調達から周辺工事環境の整備、仮締切土堰堤の建設、放水口の土砂排除を、早いところでは約3カ月という短期間で成し遂げました。特に、水中の土砂流木除去については潜水士によるポンプ浚渫を採用したため、効率的かつ適切なポンプ浚渫方法の選定、昼夜連続の潜水作業による潜水士の体調管理など、工程管理や現場状況に対して細心の注意が必要でした。

自然災害の多いわが国において、BCP(事業継続計画)を含めた事業の早期復旧・継続は非常に重要です。そのためには、あらゆる災害に対して臨機応変に対応できるスピードが必要になります。MAEDAは、このような経験を踏まえ、機動力と柔軟性を兼ね備えた「現場力」をさらに向上させていきます。



3

確かな未来の社会に向けた 新たな価値を創造します。

再生可能エネルギーへの取り組み



平生風力1・2・3号機

震災以降、再生可能エネルギーへの注目度は急激に高まりました。今後の普及促進に向けて、電力関連の規制や制度改革など、再生可能エネルギーを巡る動きが活発化しています。

MAEDAはこれまで、水力発電所や火力発電所などの建設事業はもちろんのこと、バイオマスエネルギーや風力発電など、建設事業から一歩踏み出した取り組みを行ってきました。特に風力発電では計画立案から調達、建設、試運転までをトータルマネジメントするEPC事業に取り組み、風力発電の可能性を広げるために経験と知識を積んできました。

バイオマスエネルギーについても、これまでの経験を踏まえ、より良質なバイオガス燃料をより短時間で生成できるプラントへの改良に取り組んでいます。また、太陽熱や地中熱を用いた空調システムの開発 (⇒P.40)も実用化段階に進んでおり、実証実

験を終え、お客さまへの提案を実施するに至っています。

これまでの取り組みに加え、新たな再生可能エネルギーへの挑戦も始まっています。現在、四方を海に囲まれている日本では洋上風力への期待が高まっており、MAEDAも日本国内数カ所で風況調査を実施し、事業化をめざしています。また、メガソーラーについても綿密な調査・実験を進めており、その可能性を探るとともに事業化への検討を行っています。

多様なエネルギーを組み合わせ、補い合うことが社会の安定と、持続的な発展を続けるための鍵になるとMAEDAは考えています。

MAEDAは、2012年7月からの再生可能エネルギー全量買取制度の開始を契機として、これらの事業に積極的に参画してまいります。



太陽熱利用システム((株)篠ノ井ゴルフパーク)

私たちの社会生活に欠かせないエネルギーや社会インフラ。

未来の社会を安定して支えるために、

今までより多種多様な選択肢を準備し、組み合わせることが必要です。

MAEDAは建設の上・下流に結びつく、建設を超えた「建設サービス」として、

再生可能エネルギーや建物の長寿命化など、新たな価値を皆さまに提供します。

建物価値とエネルギーの「見える化」

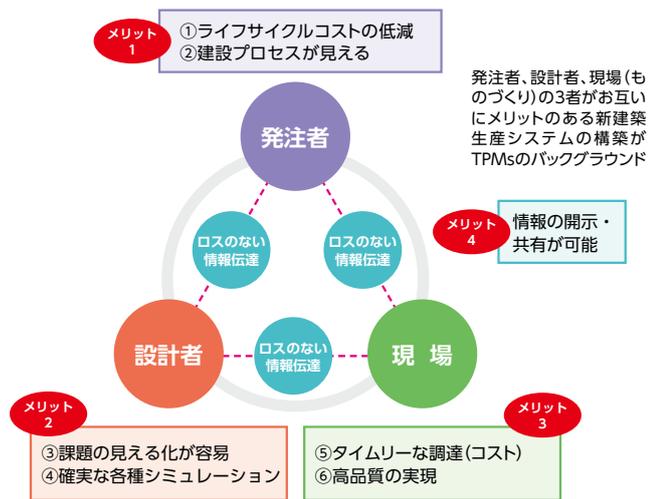
MAEDAは、建物をライフサイクルで捉える考え方を提案しています。

建物のライフサイクルでかかるコストは、設計や施工などの建設費用が1/4、維持管理費が3/4。実は建設費よりも維持管理費の方が高額なのです。

建物の維持管理において、壊れたら修繕する「事後保全」では、思わぬところで大きな出費が必要になる場合があります。そこで「予防保全」により計画的な建物管理を容易にするサービス、MAEDAの「TPMs (Total Process Management System)」を提案しています。TPMsはBIM、情報共有ツール、モバイル端末など複数のIT技術を組み合わせ、建物のライフサイクルをトータルで管理し、現在の建物価値を「見える化」する、MAEDA独自の新しい建設サービスです。なかでも「ichroa (アイクロア)」は設計、施工、各種点検記録、修繕・保全などに関する建物履歴情報を管理し、過去の履歴から修繕の傾向や将来の補修費用の想定などが可能な画期的システムです。現在約80棟の建物で運用されています。

ichroaでは、建物履歴情報とあわせて「エネルギーの見える化」も可能です。ライフサイクルコストにおいて光熱費の占める割合は大きく、これらを低減することは、維持管理費やCO₂排出量などの削減につながります。エネルギー使用量の見える化により、最大20%の電気使用量削減に貢献しました。

建設計画段階から建物のライフサイクル全体を視野に入れて検討することで、効率よく、建設・維持コス



ト、エネルギー使用量など、環境負荷が低い建物の実現を可能にします。

あらゆる資源が限られている以上、効率化やコストダウンは必要不可欠です。しかしそれらを目的とするのではなく、削減できたコストなどを付加価値と捉え、何に投資していくのか。その視点を提供できるのがMAEDAのTPMsでありichroaなのです。

※TPMs、ichroaは前田建設の登録商標です。



タブレット端末によるエネルギー使用量の確認



4

グローバルな技術と人材で ローカルとともに成長・発展をめざします。

求められる日本の建設・環境技術

ここ数年、世界経済は欧米からアジアへと重心を移し、アジアの注目度も非常に高まっています。

MAEDAはアジアを中心に海外事業を展開しています。特に香港は海外事業の拠点として50年もの歴史を有し、ストーンカッターズ橋をはじめ、香港政庁関連のインフラ工事やMTR（地下鉄）駅舎など多くの大型工事に携わってきました。2011年6月には、インド現地法人会社を設立し、経済成長の著しいインドでの営業活動を開始しています。

新興国ではさらなる発展に向け、社会インフラの整備が進められていますが、急激に都市化する一方、環境保全に関する法律の未整備や、これまでの生活様式などに起因した環境問題を抱えている地域もあります。

これらの問題に対して期待されているのが、日本の高い技術です。建設技術と環境技術をうまく融合し経済発展と環境保全を両立させる、日本の総合力が求められています。

海外において、その地域と調和した建造物をつくるためには、施工条件や自然環境、経済性、現地



マエダインディア開所式(インド)

企業の技術力などを総合的に判断し、最も適切な事業のマネジメントを行うことが大切です。さらにMAEDAは、当社保有の技術やノウハウを、現地のパートナー企業やコミュニティにプラスとなる建設サービスとして提供したいと考えています。例えば、安全・環境分野の管理手法です。安全衛生に厳しい基準が設定されている台湾地下鉄工事では、日本式の管理手法を取り入れ、定着化を図りました。その結果、ローカルスタッフの安全衛生意識が高まり、行政などから高い評価を得ています。また中国では、現地企業と提携して住宅建築の工業化に取り組んでまいりました。工業化を発展・展開することにより、高品質の住宅が大量に供給可能になり、また作業工程の短縮などにより省エネ・省資源にもつながると考えています。

MAEDAの環境経営は、現地への貢献を目的に、海外でも変わることなく実践されています。



施工が進むMTR高速鉄道(香港・大帽山からの全景)

グローバルが進む昨今、MAEDAもその技術とノウハウで、世界に貢献しています。
国際社会においては、グローバルな視点で考え、
ローカルに沿った事業活動が求められます。
グローバルに通用するものづくり、それは多様性を受け入れる柔軟な人材と
組織から生み出されると考えています。

グローバル化とダイバーシティ

海外でのものづくりは、法制度・商習慣に始まり、文化、歴史、宗教、自然などにより多様な対応が求められます。そのようななかで、いかに優秀なローカルスタッフや協力会社、調達先を開拓し、お互いの信頼関係を築いていくかがものづくりの重要な点の一つです。

MAEDAの現場では、数多くのローカルスタッフが日本人社員とともに働いています。それぞれが言葉、人種や民族、食生活、宗教、慣習などの違いを感じながらも、対話を繰り返しながら、お互いの理解に努めて業務を遂行しています。その多様性を受け入れるにあたってMAEDAが基本とする考え方は「自分と違うものを許容し、公平に理解し、それを尊重すること」です。業務はもとより業務外でも、例えば環境問題や地域の課題解決とともに取り組むことで、理解と一体感がさらに深まると感じています。そうして築いた信頼を反映し、相手国の文化や習慣の尊重、地域との調和をめざした建



「今日も一日、安全に!」朝礼に集まるスタッフ(香港)



サンスチール作業所のスタッフ(ベトナム)

設物や建設サービスを提供しています。

今まさに「成長期」とも言えるMAEDAの海外拠点では、今後の発展を見据え、ローカルスタッフの育成と登用に力を注いでいます。彼らの活躍が、今後のMAEDAの海外を支える大きな柱になると考えています。多様性に富み、あらゆる状況に対応し乗り越える力を持つ海外のMAEDA。今日もお互いがともに成長し発展する想いを胸に、多様な人材が対話と熟考を繰り返し、そこから生まれる柔軟な発想と創造力でものづくりが進められています。



タイラム
国立公園
植樹イベント
(香港)



企業市民として、地球市民として。
エコの輪と和で、今を未来につなげます。

どんぐり家族の森づくり

「どんぐり家族の森づくり」とは、MAEDAが過去に施工したダムの土捨て場を、新たに「どんぐりの森」として再生させるプロジェクトです。この活動では、全国の社員と家族がNPO法人ドラゴンリバー（福井）と協働し、地域の皆さまと一緒に力を合わせ、森づくりに取り組んでいます。具体的には、全国の社員と家族がどんぐりを集め、それと引き替えに希望者に「どんぐり育苗セット」を配布。社員の家庭で育てたどんぐりの苗を、数年後に「MAEDAの森 福井」に植樹する予定です。このプロジェクトはグリーンコミットとMe-pon（⇒P.47）の共同企画で、「どんぐりを集める」「どんぐりを育てる」と、それぞれMe-ponのポイントが付与されます。

遺伝子の攪乱が起きないように、育苗セットには福井で拾ったどんぐりを利用しています（⇒P.44）。全

国から集まったどんぐりは、社会福祉法人 東京コロニーに発注し、可愛いストラップに変身させました。全国各地で行われるMAEDAの環境活動参加者に、記念品として配布しています。

全国各地でどんぐりの苗を育てている社員からは、自分で植樹したい、という声が聞かれています。また、どんぐりを育てている社員同士が、生育状況の話で盛り上がっていることもあります。さらに、これまでに開催された現地での植樹祭やイベントには前友会（⇒P.57）からも参加があり、ともに活動しています。森づくりを中心とした環境活動の輪が広がっていることを実感します。

どんぐりの森づくりでつながる、社員と家族、自然とMAEDAの森の輪（和）は、日々大きく成長を続けています。



どんぐりの育苗と子どもたち



全国の社員・家族が集めたどんぐり

私たちの生活は、地球の豊かな恵みの上に成り立っています。

MAEDAの事業もまた、地球から受け取る多くの資源に支えられています。

「地球への配当」。それは、MAEDAグループが事業を通して得た利益の2%を、地球に還元するしくみ。

「地球はMAEDAのステークホルダー」だと考える、私たちの想いの形です。

地域へ、地球へ、そして未来へ。人と自然の輪をつなぐ、MAEDAの環境活動を紹介します。

東日本大震災復興「海岸林再生プロジェクト10カ年計画」への支援

東日本大震災で被災した名取市の海岸林。

仙台平野の仙台空港付近のこの一帯は、チンゲンサイをはじめ仙台セリ、ゆき菜などの一大生産地でした。海岸林は、約400年前より植林が始まり、その甲斐あって荒廃地が農地になり、防風、飛砂、潮害、高潮などから人々の生活を守ってきた社会インフラです。

「海岸林再生プロジェクト10カ年計画」は、公益財団法人オイスカと名取市海岸林再生の会が進める、名取市の海岸沿い延長5km、約100haの海岸林を約10カ年かけて再生するプロジェクトです。約50万本のクロマツや広葉樹の生産を計画しており、それによる雇用創出もめざしています。

MAEDAは、このプロジェクトに賛同し、「MAEDA

グリーンコミット」を通して、育苗場のプレハブ事務所や防風ネットなどの資機材を提供するとともに、「MAEDAエコポイント制度(Me-pon)」の環境ボランティア活動として、3月3、4日の2日間にわたり、社員や家族約30名で、雪が残る中、育苗場(名取市下増田北原東)の防風ネット設置作業を行いました。

3月30日に播種された種子は、宮城県産のマツノザイセンチュウ抵抗性クロマツと普通のクロマツ約160,000粒(苗木としての出来高目標44,000本)です。発芽した種子は、約3年間育苗された後、植栽されます。

MAEDAは、社会インフラを創造する企業として、今後も資機材の提供、海岸林の育林・保全のための下草刈りや清掃などを継続的に行っていきます。



クロマツの芽吹き



海岸林再生プロジェクトの防風ネットの設置後に記念写真

>>> 笑顔が輝く、復興後のまち。 思い描いた未来に向けて、 ともに力を尽くします。

初動対応

当社は、2011年3月11日午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖地震（マグニチュード9.0、最大震度7）直後に、前田グループの事業継続計画書（BCP）に基づき「震災対策本部」を水道橋本店に設置しました。対策本部長である小原社長は、仙台から沖縄に移動する途中でしたが、直ちに本店に戻り指揮を執りました。

通信・交通網が混乱するなか、実働部隊となる「地震対策室」を組織し、当社および顧客の被害状況の把握、支援物資や支援社員の確保、資機材や燃料調達、社員・家族も含めた安否確認などの行動を起こしました。震災当日の午後9時には、当社の事業所に、甚大な被害がないことを確認しました。

翌日以降は、Web会議で東北支店と連絡を密にしながら、全国の支店やグループ会社とともに支援・復旧活動を行ってきました。

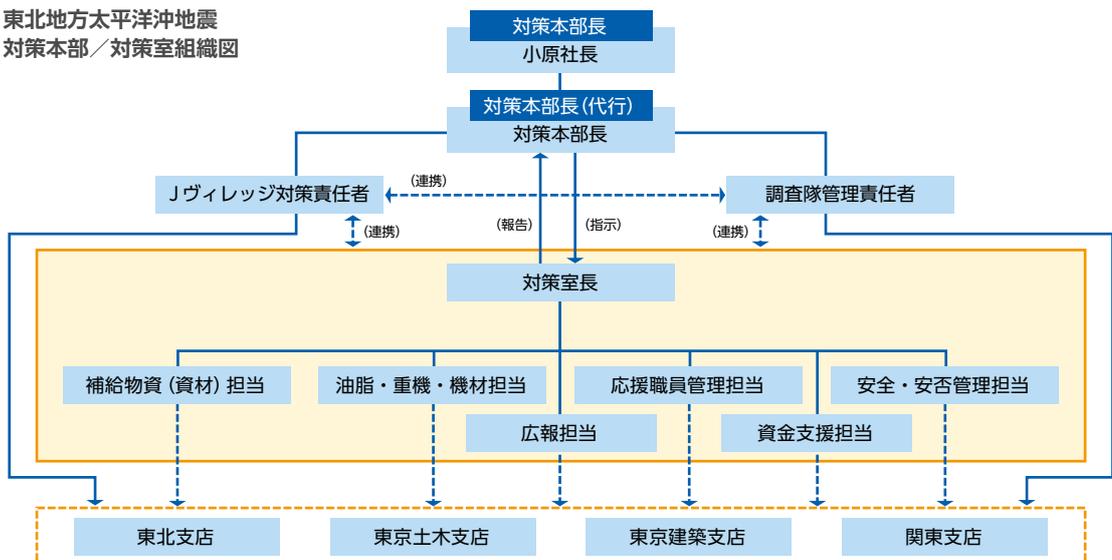
また、当社役職員およびグループ会社、協力会

社に対して、①非常事態における体制の整備②社員・家族に関わる安全な生活の確保③MAEDAグループ一丸となった被災地支援を柱としたトップメッセージをいち早く発信し、支援物資の搬送、災害支援社員派遣、被災社員・家族の支援などを、総力をあげて実行しました。

震災後の復旧活動

東北・関東を中心として、ライフラインとなる道路、電力、ガスなどの復旧は、民間企業の事業活動の正常化に幅広く寄与しています。お客さまの要請に基づき、震災後の建物診断のキャラバンを早期に行い、事業活動のサポートを行いました。工場・病院・マンションなどのリニューアルおよび防災工事、地盤改良工事、瓦礫処理業務、除染工事、まちづくりの提案など、厳しい工期や体制のなかで社会の要求に精力的に応えています。

東北地方太平洋沖地震
対策本部/対策室組織図



【震災に関する技術の紹介】

最新技術で、私たちの生活に安全を取り戻す、除染技術の開発に力を注いでいます

福島第一原子力発電所事故に起因した放射物質の拡散は周辺環境を汚染し、人への健康や生活環境に大きな影響を及ぼしました。その影響を可能な限り低減することが、社会の喫緊の課題となっています。

MAEDAは、安全・安心かつ持続可能な社会を築くことが建設業の責務と考え、以下に紹介する除染技術の開発に取り組んでいます。MAEDAは、一日も早い現地の復興に向けて尽力いたします。

～除染廃棄物の減容化技術～

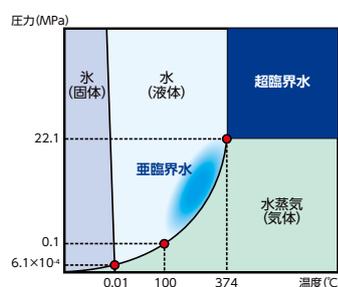
放射性物質は広範囲に拡散しており、除染作業にともなって発生する除去物量は、政府の試算*によると1,500～3,000万m³(東京ドーム12～24個分、東京ドーム1個分=124万m³)とも言われています。それだけの量が排出される場合、中間保管する施設の場所や形状に限界があること、さらにその量の運搬に困難を極めることなど多数の問題が発生するため、対象物質から放射性物質を分離、除去して排出量を減少する「減容化」が重要な課題です。

MAEDAは、東京工業大学、原子力研究バックエンド推進センター、株式会社CDMコンサルティングと共同で、水の高温・高圧の亜臨界状態(亜臨界水)を利用する「水熱技術」および「爆砕技術」を利用した「セシウムの分離」、そしてフェロシアン化鉄を用いた吸着凝集沈殿技術による「セシウム回収」を組み合わせ、その実用化に取り組んでいます。

この技術は、水のみを利用するため特殊な薬剤を使うことなく、安全面や経済面でも優れているため、「減容化」の課題解決に大きく寄与するものと認識しています。

*環境省「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について」付属資料より

図1: 亜臨界水について



- ▶ 強酸や強アルカリに等しい分解作用
- ▶ 常温・常圧に戻れば普通の水に戻る

～放射性汚染物質の拡散を抑制する「人工ゼオライトブロック」～

MAEDAは、保有する人工ゼオライトの製造・加工技術を活用し、排水側溝や集水枡などに設置するだけで、除染時に発生する排水や汚染地域の環境水などに含まれる放射性汚染物質を捕捉・吸着させ、河川や下水処理場への流下・拡散抑制を図ることのできる「人工ゼオライトブロック」を開発しました。

この技術は、日本原子力研究開発機構により公募・採択された「平成23年度除染技術実証試験事業」において放射性物質の吸着効果が確認されました。同ブロックの設置や回収が容易であるというハンドリング特性に加え、安価かつ簡便に放射性汚染水を浄化できる特性を生かして、市街地の側溝だけでなく、ため池や農業用水、小河川、山間部の湧水箇所や沢など、幅広い場所や用途に適用が可能です。

今後は、街区や市町村単位などの広域的な運用システムを確立するとともに、自治体などへの人工ゼオライトブロックの販売拡大に向けて、さらなる生産コストの削減などを進めていく予定です。



図2: 人工ゼオライトブロック



図3: 除染エリアにおける水処理イメージ

福島第一原子力発電所事故に関わる取り組み

当社は、東京電力 福島第一原子力発電所事故に関する対策や復旧作業にも、震災直後から携わっています。建設業が担う「豊かで安全・安心な国土形成とまちづくり」の使命に基づき、当社が設計および施工を担当した「ヴィレッジ（事故当時の前線基地）や、福島第一原子力発電所に社員を派遣しています。現地の厳しい状況を踏まえ、本人の同意はもとより、健康状態、家族の理解を含め、業務における社員の安全衛生管理に最新の注意を払いながら責務を遂行しています。今後も、関係各方面と連携しながら、事故の収束に向けて貢献してまいります。

宮城県石巻市 被災地の老健施設「しおん」の再着工

震災で工事がストップした老健施設「しおん」。4、5月は、現場や近隣のがれき撤去や小学校の通学路整備を行いながら、工事再開決定を待ちました。再着工後、躯体について第三者機関に塩害や断熱材性能の調査を依頼し、安全性に最新の注意を払っています。また現場では、職人それぞれが可能な範囲で多能工的に仕事をすることで人手不足を乗り切りました。

この間、社員が励まされたのは、重機が動いたことを喜んで下さる地域の方々や、震災当日現場に避難してきたご家族からの手紙など、心がふれあう瞬間でした。

石巻の復興は始まったばかりです。今後もお客さまや地域の皆さまの期待に応えられるよう、全力を尽くします。

お客様の声

医療法人社団健育会
理事長室

山口 太一様



医療・介護は、命をお預かりする「止められない、逃げられない」仕事です。当グループの石巻港湾病院は、2階まで津波を受けましたが、その復旧とともに支援物資や建物診断などの細やかかつ迅速な対応をいただきながら、昨年4月11日には外来診療も再開できました。また、今年4月に老健施設「しおん」を開所。当グループと前田建設さんが、大震災で困難な経験を共有し、一緒に乗り越えることで、さらに絆を深めたと感じています。



1年前の被災した現場状況



同じ角度からの、完成した老健施設「しおん」

企業ボランティア活動

東日本大震災に対して、当社が建設事業を通して社会に貢献していくことはもちろんですが、被災された方々へのきめ細やかな支援応援が中長期的に望まれることから、2011年6月1日に企業ボランティア制度を改定し、運用を開始しました。従来のボランティア短期休暇(年次5日間の有給特別休暇付与)を、当社が推奨するボランティアに限り年次20日間に延長し、資金面や企画面で後押しするものです。企業やNPO・NGOの役割が高まる中で、関係各位と連携しながら、2011年度は計11回、社員の家族や内定者を含め延べ300人近くが、個人宅や各地区の瓦礫・漂流物の撤去、清掃・草刈、お祭りのお手伝い

などの被災地の多様なニーズに応えました。直近では、海岸林の再生(⇒P.20)などの自然環境の復元事業も動きだし、トップ自ら参加し推進しています。



陸前高田市「動く七夕」祭りの補助(陸前高田、第4回)

～ボランティア参加者の想い～



東北支店土木部
島村 亜紀子

当社の企業ボランティアでは、現地の窓口を担当しています。開始当時はがれき撤去作業が中心でした。しかし、がれきが片付き、地域の方々も生活を取り戻し始めてからは、地域の方々がこの場所で自立し生活していくことを支えるための支援が求められるようになってきていると感じます。

今後、地域の方々にとって何が必要なのか、どうしたら役に立てるのか。支援のあり方をこれまで以上に考え、活動に活かしていきたいと思っています。



本店法務部
今井 大輔

被災地の方々には何かできないだろうか…。
そのようななか、企業ボランティアを知り、参加しました。

所属も異なる多くの方が、想いを一つに行動していることに胸を熱くしました。刻々と現地の状況は変わり、活動内容も変わります。変わらないことは、ボランティアの活気ある様子が、現地の方々の励みになっているということ。震災から一年を経てこれからが、本格復興のとき。今後も、現地のニーズに即した活動に協力していきます。



九州支店沖縄営業所
祝嶺 陽子

震災から1年が過ぎた今、震災のことを報道する番組は減っています。そのため、被災地は復興に向け進んでいると考えていました。しかし、企業ボランティアに参加し、真実の被災地を知りました。骨組みだけの住居、建物が建っていたであろう土台を目にして言葉を失いました。復興にはまだまだ遠い、と感じました。

沖縄へ戻った私に出来ることは、震災という事実を風化させないように、目にした現地の様子や感じたことを伝え続けることと思っています。

当社の取り組みについて、さまざまな評価をいただきました。
これからも、皆さまの信頼にお応えすべく努力を重ねてまいります。

会社の活動に対する評価

●環境経営

第10回日本環境経営大賞 環境経営部門パール大賞受賞

全国の企業や団体等を対象とした三重県主催の日本環境経営大賞において、環境経営部門の最優秀賞であるパール大賞を受賞。昨年の優秀賞に続く受賞です。「環境・経営・社会の3つの側面において、総合的かつバランスのとれた持続可能性の高い経営」を評価されました。

第15回環境経営度ランキング 総合建設業2位

環境経営度調査は、「環境管理体制」「汚染対策・生物多様性対応」「資源循環」「製品対策」「温暖化対策」の5項目について、日本経済新聞社が総合的な評価を行い、毎年ランキングを発表しています。当社は3年連続で、総合建設業2位という評価をいただきました。

「家庭の節電アイデア」日経賞 最優秀賞受賞

日本経済新聞社が主催した「家庭の節電アイデア」は、昨年夏の電力需給対策の一環としての節電に取り組んだ家庭・企業の独自性や積極性を評価したものです。当社はMe-ponを利用して社員やその家族の節電をバックアップしたことが評価され、日経賞 最優秀賞を受賞しました。

●社会的責任投資(SRI※)

インテグレックスアンケート 全産業1位

インテグレックス社は、2001年度より、上場企業全社を対象としてCSRの基盤となる企業の誠実さ・透明性(倫理性・社会性)を調査し、SRIに活用されています。昨年は、建設業界2位でしたが、今年は全産業1位の評価をいただきました。

モーニングスター社会的責任投資株価指数

当社は、国内の代表的なSRIインデックス「モーニングスター社会的責任投資株価指数」において、建設業界から選定された4社のうちの1社に組み込まれています。

※SRI：財務分析による企業評価に加え、環境の取り組み・法令遵守・人権などのCSRの側面からも評価・選別するもの。

作業所や技術その他に対する評価

作業所や技術に対する評価

平成23年度リデュース・リユース・リサイクル推進功
労者等表彰

【国土交通大臣賞】

東北支店 豊実作業所

【会長賞】

九州支店 警察学校板付作業所

社団法人 日本建築家協会 JIA25年賞

北陸支店 長野博物館作業所(長野市立博物館)

国土交通省近畿地方整備局長賞

関西支店 上谷トンネル作業所

Contractor Safety Performance Award 2010

香港支店

表彰状・感謝状

土木学会 国際活動奨励賞

香港支店 花田 紀明

日本ダム協会 ダム第2号表彰建設功績者表彰

北陸支店 水野 秀雄

九州支店 高田 孝治

エコ検定アワード【エコピープル部門】

優秀賞

本店調達部 林 昌明

●この他にも107件の表彰状・感謝状をいただいております。



2011年度の活動報告



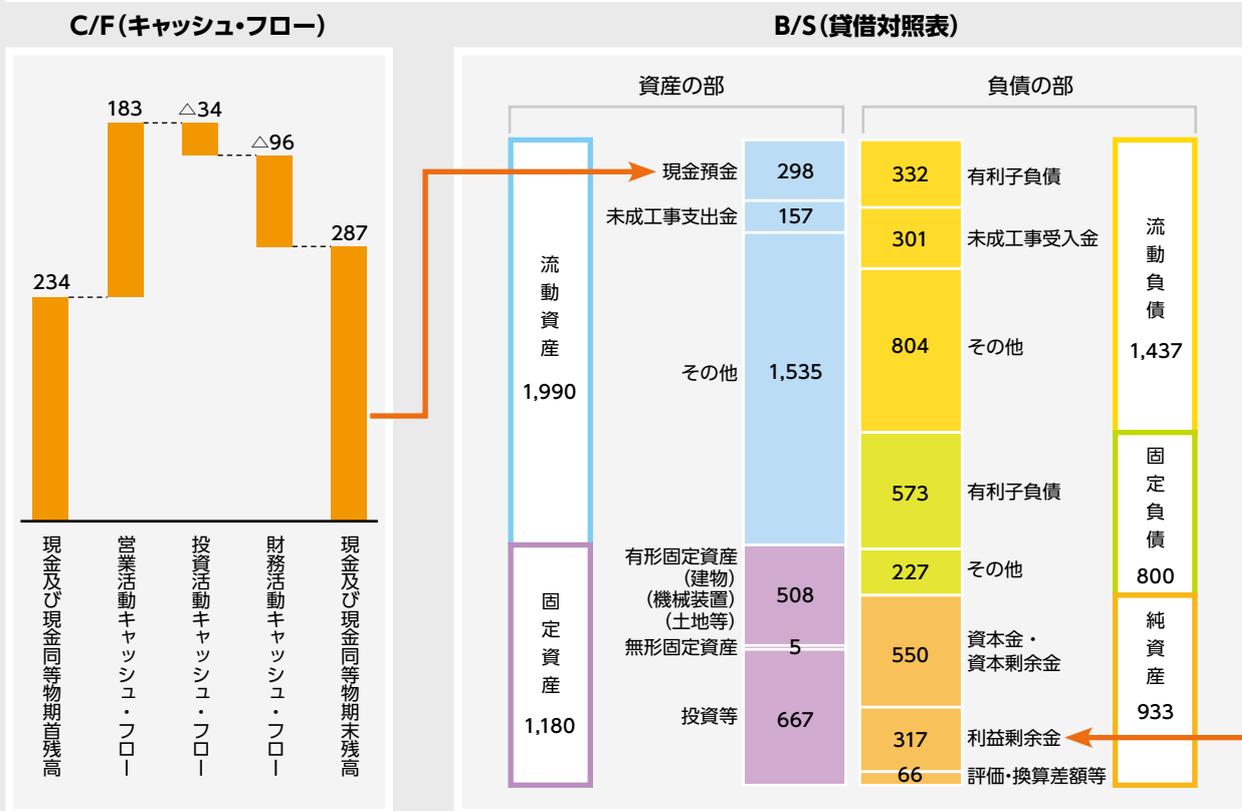
CSR報告書2012 パート2表紙について

当社は、障がいのある方々が創作するあたたかみのある作品をカレンダーや社内報などのデザインに使用し、この活動を通じて彼らの自立を支援しています。この活動は2012年で20年目になります。本年度報告書のパート2表紙は秦美紀子さんの作品「スワンハウス」です。

コーポレート・レポート(経済的価値創造・配分フロー)

当社の2011年度の経済的価値創造・配分フローを報告します。
事業活動により社会にどのような価値を創出し、生み出した付加価値を
ステークホルダーの皆さまにどのように配分したかを示します。

財務諸表 (単位：億円)



投入資源 (⇒P.29)

延労働人員(※1)	3,188千人
総エネルギー投入量(原油換算)	
施工部門(※1)	33,490 kl
オフィス部門	1,381 kl
計	34,871 kl

排出量 (⇒P.30)

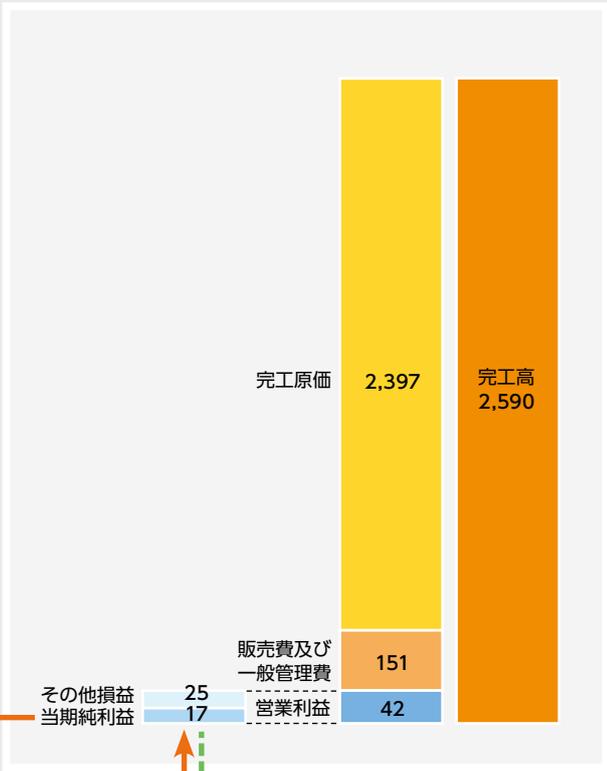
CO ₂ 排出量	
施工部門(※1)	61,326 t
オフィス部門	1,826 t
計	63,152 t
廃棄物排出量	
施工部門(※1)	625,967 t
オフィス部門	112 t
計	626,079 t

社会に創出された価値 (単位：億円)

提供価値(完工高)	地域別	事業別	施設別
2,590	1,151 関東圏	1,583 建築	147 事務所・庁舎
			116 商業・宿泊等
	340 関西圏	109 不動産	406 工場・倉庫等
			609 住宅
	879 国内その他	898 土木	245 教育・医療等
			169 建築その他
97 治山・治水			
220 海外		63 上下水道	
		231 道路	
			287 鉄道
			5 港湾・空港
			215 土木その他

(※1)：協力会社を含めた活動に関する値
注：前田建設の2011年度の活動に関する値／個別記載の数値を除き、単位は億円

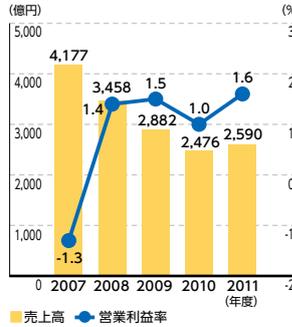
P/L (損益計算書)



主要指標経年変化

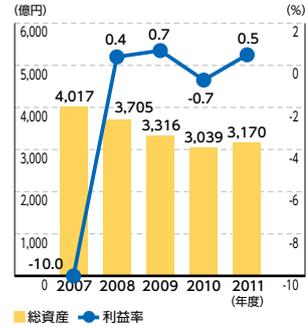
売上高営業利益率

営業利益 / 売上高 (完工高)



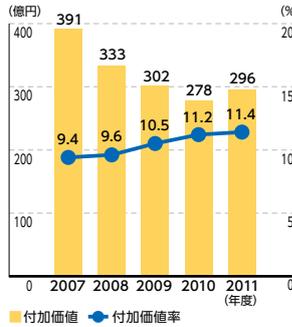
総資産純利益率

当期純利益 / 期中平均総資本



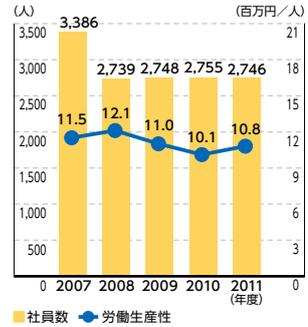
売上高付加価値率

付加価値 / 売上高 (完工高)



労働生産性

付加価値 / 社員数



2012年度 地球への配当(⇒P.36)へ 64百万円拠出予定

前田建設が生んだ付加価値とその配分 (単位: 億円)

付加価値	ステークホルダー	金額	摘要
296 (付加価値)	投資家	12.9	株主配当金
	従業員	243.8	給与・賞与、福利厚生等
	公的機関	1.6	租税公課
	債権者	19.1	支払利息・社債利息
	社会	0.1	寄付等
	地球	0.3	地球への配当
	経営者	3.9	役員報酬
	内部留保	3.7	内部留保
	その他	10.6	その他収支計
	2,294 (外部支出)	協力業者	1,202
資材供給者		782	延 4,017社
その他		310	その他収支計

2010年度 連結当期純利益 △25億円
⇒地球への配当
拠出計画額 30.0百万円

MAEDAグリーンコミット (単位: 百万円)

- 全国MAEDAの森 6.5
- MAEDAエコシステム 2.2
- MAEDAエコスクール 3.1
- MAEDAエコイド 0.2
- MAEDAエコエンジェル 15.3

MAEDAエコポイント制度 (単位: 百万円)

- Me-pon 2.1

2011年度 地球への配当
拠出総額 29.4百万円

環境保全コスト(⇒P.32)へ(該当集計分) 59.9億円

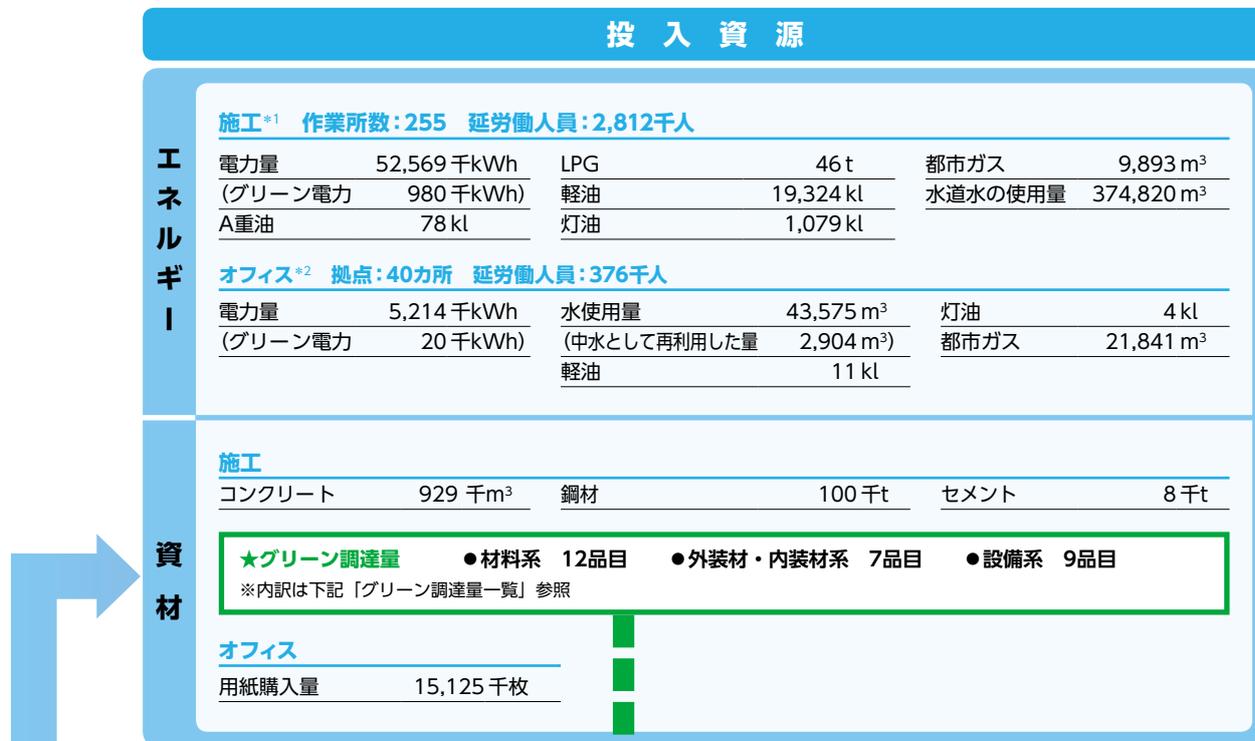
2011年度地球への配当(⇒P.36)へ(該当集計分) 0.3億円

コーポレート・リポート(マテリアルフロー)

当社の2011年度のマテリアルフローを報告します。

P.27、28で報告した価値を社会に創出するために、以下のようなマテリアルを投入しました。その結果、発生する環境負荷を低減すべく、目標値を設定して活動を行っています(⇒P.31)。

2011年度事業活動とマテリアルフロー

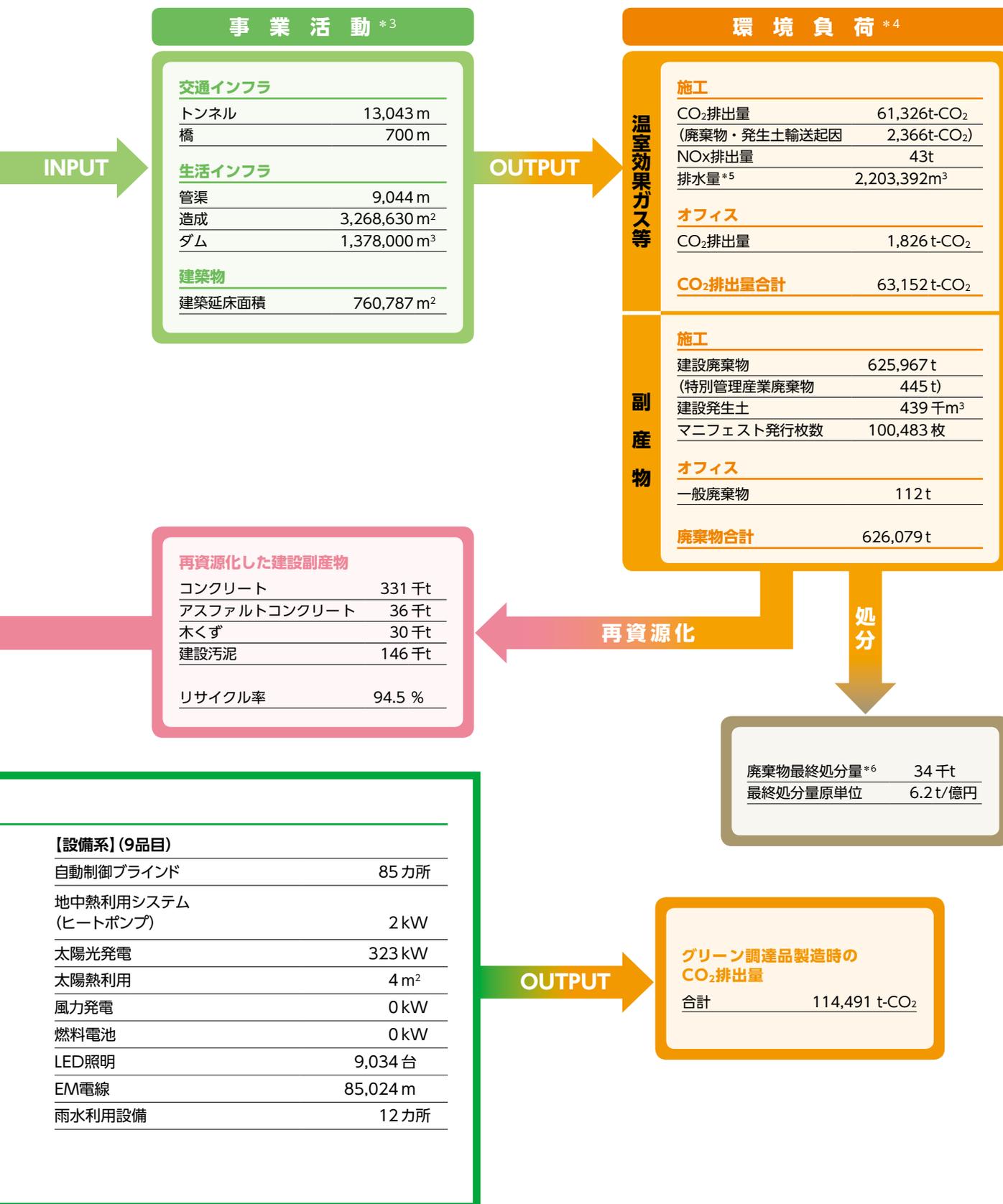


社会で再生

グリーン調達量一覧

【材料系】(12品目)		【外装材・内装材系】(7品目)	
高炉コンクリート	224,740 m ³	Low-Eガラス	9,108 m ²
フライアッシュコンクリート	6,986 m ³	複層ガラス	42,172 m ²
再生コンクリート	220 m ³	屋上緑化	1,524 m ²
電炉H鋼	2,583 t	壁面緑化	541 m ²
電炉鋼矢板	1,112 t	再生木質ボード (パーティクルボード、繊維板、 木質系セメント板)	136,658 m ²
電炉鉄筋	96,308 t	間伐材(国産材)	62 m ²
建設発生土	19,931 m ³	ノンフロン断熱材	541,224 m ²
建設汚泥から再生した処理土	462 m ³		
再生骨材等	19,871 t		
再生加熱アスファルト混合物	2,217 t		
代替型枠	7,247 m ²		
PC材	24,033 m ³		

- *1：サンプリング調査をもとに原単位を算出し、施工高を割掛けて算出しました。
- *2：本店、支店社屋などの集計です。
- *3：2011年度の完成工事を集計しました。
- *4：2011年度工事(完成工事+継続工事)の数量集計です。
- *5：地下水などを含んでいます。
- *6：建設汚泥を含んでいます。



コーポレート・レポート(活動実績/環境会計コスト集計)

環境活動目標値と実績

当社は、創業理念、社是のもと、「地球」と「未来」を含むすべてのステークホルダーから信頼を得るために、さまざまな活動を行っています。ここでは、2011年度の環境活動目標値とその実績、2012年度の環境活動目標値、および長期環境活動目標値について報告します。

2011年度の環境活動目標値と実績

項目	2011年度重点活動目標	2011年度活動実績	評価
地球温暖化防止	設計	★省エネ設計によるCO ₂ 削減量 2,000t以上	1,433t ○
	施工	★CO ₂ 排出量原単位：24.6t-CO ₂ /億円以下 〔土木 59.5t-CO ₂ /億円以下 建築 10.4t-CO ₂ /億円以下〕	27.2t-CO ₂ /億円 〔土木 61.6t-CO ₂ /億円〕 〔建築 12.3t-CO ₂ /億円〕 ○
	オフィス	★電力使用量によるCO ₂ 排出量原単位：5.1kg-CO ₂ /内勤者延労働人員以下 ★電力使用量によるCO ₂ 排出量：2,040t-CO ₂ 以下	【原単位】 4.9kg-CO ₂ /内勤者延労働人員 【排出量】 1,826t-CO ₂ ◎
廃棄物対策	施工	★最終処分量(汚泥を除く)原単位： 【全現場】2.7t/億円以下 〔土木：2.1t/億円以下 建築：2.9t/億円以下〕 【新設】1.5t/億円以下 〔土木：1.5t/億円以下 建築：1.5t/億円以下〕	【全現場】2.4t/億円 〔土木：1.8t/億円〕 〔建築：2.7t/億円〕 【新設】1.3t/億円 〔土木：1.2t/億円〕 〔建築：1.4t/億円〕 ◎
	オフィス	★事業系一般廃棄物排出量原単位：450g/人・日以下 ★事業系一般廃棄物排出量：129t以下	【原単位】352g/人・日 【排出量】112t ◎
グリーン調達	施工	★指定6品目* グリーン調達率：50%以上 〔土木60%以上 建築40%以上〕	調達率：58% 〔土木：78%以上、建築：47%以上〕 ◎
	オフィス	★文具類のグリーン調達率：79%以上	77% ○

※評価凡例：◎目標達成・活動充実 ○目標未達成・活動充実 △目標未達成・活動不十分

※指定6品目：高炉コンクリート、フライアッシュコンクリート、再生コンクリート、再生鋼材（電炉H鋼、電炉鋼矢板、電炉鉄筋）

2012年度の環境活動目標値

項目	2012年度重点活動目標	
地球温暖化防止	設計	★省エネ設計によるCO ₂ 削減量 2,000t以上
	施工	★CO ₂ 排出量原単位：27.0t-CO ₂ /億円以下〔土木：58.4t-CO ₂ /億円以下 建築：11.7t-CO ₂ /億円以下〕
	オフィス	★電力使用量によるCO ₂ 排出量原単位：5.1kg-CO ₂ /内勤者延労働人員以下 ★電力使用量によるCO ₂ 排出量：2,040t-CO ₂ 以下
廃棄物対策	施工	★最終処分量(汚泥を除く)原単位： 【全現場】2.2t/億円以下〔土木：1.7t/億円以下 建築：2.4t/億円以下〕 【新設】1.2t/億円以下〔土木：1.1t/億円以下 建築：1.2t/億円以下〕
	オフィス	★事業系一般廃棄物排出量原単位：431g/人・日以下 ★事業系一般廃棄物排出量：124t以下
グリーン調達	施工	★指定6品目* グリーン調達率：50%以上〔土木：60%以上 建築：40%以上〕
	オフィス	★文具類のグリーン調達率：80%以上

※指定6品目：高炉コンクリート、フライアッシュコンクリート、再生コンクリート、再生鋼材（電炉H鋼、電炉鋼矢板、電炉鉄筋）

地球温暖化対策に伴う長期環境活動目標値

目的	2020年度	2050年度
地球温暖化対策	CO ₂ *を1990年度比 70%削減 する	CO ₂ *を1990年度比 85%削減 する

※施工段階におけるCO₂排出量

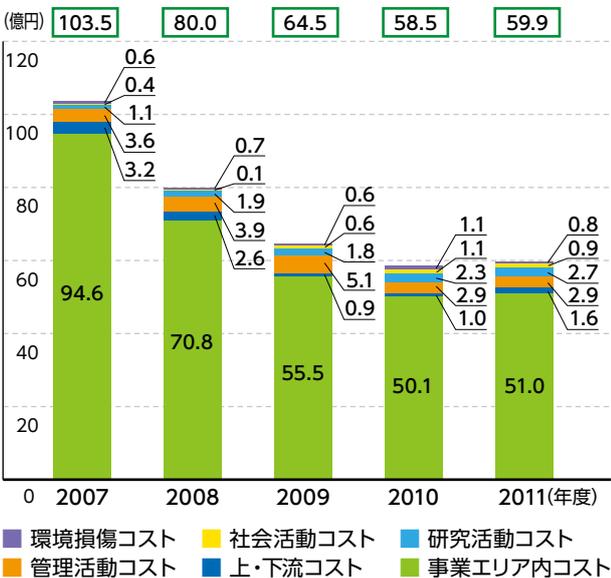
2011年度環境会計コスト集計

当社は、社外へのより正確な情報開示と、経営資源の適正投資による経営の効率化を推進していくため、2000年度より環境会計を導入しています。環境保全活動に拠出したコストの内訳、経年変化、および環境効率について報告します。

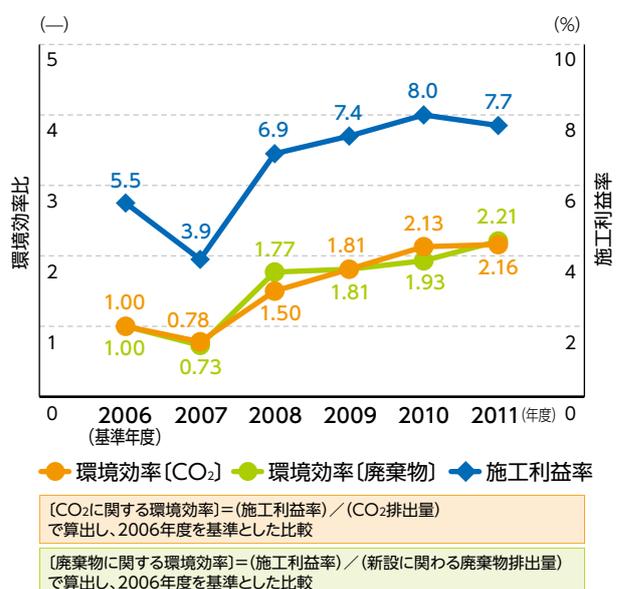
2007年度～2011年度 環境保全コスト経年変化

環境保全コスト区分		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		
大区分	中区分	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	14.9	(14.4)	4.0	(5.0)	4.6	(7.1)	3.1	(5.3)	2.9	(4.8)
		水質汚濁防止	5.2	(5.0)	14.1	(17.6)	10.7	(16.6)	6.8	(11.6)	6.1	(10.2)
		土壌、地下水汚染防止	0.5	(0.5)	0.2	(0.3)	0.5	(0.8)	0.5	(0.9)	0.3	(0.5)
		騒音、振動防止	10.1	(9.8)	6.6	(8.3)	2.6	(4.0)	2.5	(4.3)	2.6	(4.3)
		地盤沈下防止	3.5	(3.4)	0.1	(0.1)	0.5	(0.8)	0.0	0.0	0.8	(1.3)
		その他公害防止	1.2	(1.2)	0.2	(0.3)	0.1	(0.2)	0.4	(0.7)	0.2	(0.4)
	小計	35.4	(34.2)	25.2	(31.5)	19.0	(29.5)	13.4	(22.9)	12.9	(21.5)	
	地球環境保全コスト	温暖化防止・省エネルギー	0.8	(0.8)	0.4	(0.5)	0.2	(0.3)	0.2	(0.4)	0.4	(0.7)
		オゾン層破壊防止、その他	4.1	(4.0)	3.6	(4.5)	1.1	(1.7)	0.4	(0.7)	2.1	(3.5)
	小計	4.9	(4.7)	4.0	(5.0)	1.3	(2.0)	0.6	(1.1)	2.5	(4.2)	
資源循環コスト	建設副産物減量化、リサイクル	14.1	(13.6)	9.2	(11.5)	7.1	(11.0)	4.8	(8.2)	3.4	(5.7)	
	節水、雨水利用等コスト	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	(0.5)	0.1	(0.2)	0.2	(0.3)	
	廃棄物処理費	40.2	(38.8)	32.4	(40.5)	27.8	(43.1)	31.2	(53.4)	32.0	(53.4)	
小計	54.3	(52.5)	41.6	(52.0)	35.2	(54.6)	36.1	(61.8)	35.6	(59.4)		
事業エリア内コスト計		94.6	(91.4)	70.8	(88.5)	55.5	(86.0)	50.1	(85.7)	51.0	(85.1)	
上・下流コスト	グリーン購入のためのコスト	2.7	(2.6)	1.2	(1.5)	0.4	(0.6)	0.3	(0.5)	0.6	(1.0)	
	環境配慮設計コスト	0.5	(0.5)	1.4	(1.8)	0.5	(0.8)	0.7	(1.2)	1.0	(1.7)	
	小計	3.2	(3.1)	2.6	(3.3)	0.9	(1.4)	1.0	(1.7)	1.6	(2.7)	
管理活動コスト	環境教育費用	0.2	(0.2)	0.9	(1.1)	0.4	(0.6)	0.4	(0.7)	0.4	(0.7)	
	EMS運用コスト	1.4	(1.4)	1.5	(1.9)	1.1	(1.7)	0.9	(1.6)	0.9	(1.5)	
	環境負荷の監視・測定	1.5	(1.4)	1.0	(1.3)	2.9	(4.5)	0.8	(1.3)	0.8	(1.3)	
	環境関連部門コスト	0.5	(0.5)	0.5	(0.6)	0.7	(1.1)	0.8	(1.3)	0.8	(1.3)	
	小計	3.6	(3.5)	3.9	(4.9)	5.1	(7.9)	2.9	(4.9)	2.9	(4.8)	
研究活動コスト	小計	1.1	(1.1)	1.9	(2.4)	1.8	(2.8)	2.3	(3.9)	2.7	(4.6)	
社会活動コスト	現場周辺美化対策コスト	0.3	(0.3)	0.0	0.0	0.1	(0.2)	0.0	0.0	0.1	(0.2)	
	地域支援・環境関連基金・寄付等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	(0.2)	0.6	(1.0)	0.3	(0.5)	
	情報公開・環境広告コスト	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)	0.4	(0.6)	0.5	(0.9)	0.5	(0.8)	
	小計	0.4	(0.4)	0.1	(0.1)	0.6	(0.9)	1.1	(1.8)	0.9	(1.5)	
環境損傷コスト	土壌汚染、自然破壊等の修復コスト	0.2	(0.2)	0.7	(0.9)	0.6	(0.9)	1.1	(1.9)	0.8	(1.3)	
	環境の損傷に対応する引当金	0.4	(0.4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	環境保全に関わる和解金、補償金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	小計	0.6	(0.6)	0.7	(0.9)	0.6	(0.9)	1.1	(1.9)	0.8	(1.3)	
環境保全コスト	合計	103.5	(100.0)	80.0	(100.0)	64.5	(100.0)	58.5	(100.0)	59.9	(100.0)	

環境保全コスト



環境効率および施工利益率



コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス

MAEDAグループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実させるとともに、CSR・コンプライアンス体制の整備および強化が不可欠です。経営の効率化、健全性ならびに透明性の向上をめざし、常に改善を進めています。

コーポレートガバナンス/内部統制

コーポレートガバナンス体制

当社は、事業活動に対する説明責任や経営の効率性、健全性、透明性の向上をめざし、経営体制を整備しています。執行役員制度の導入、取締役任期の1年への短縮、ガバナンス強化として社外取締役2名の選任(全取締役13名)、チェック機能強化として社外監査役3名を選任しています。社外取締役・社外監査役の取締役会への出席率は93.9%でした。また、社外有識者(弁護士・会計士)によって構成される「有識者委員会」を設置し、社長、担当役員も出席して月次開催しています。

2010年3月に有識者委員会から取締役会に提出された活動報告(提言)をもとに、全社で積極的にCSR・コンプライアンスを推進する企業へと体質の変革を図るため改善を進め、有識者委員会において1年間の取り組み報告を行いました。

内部統制

●内部統制システム

内部統制の徹底のため、内部統制システムの基本方針を明確にし、社長を議長とした経営層による「CSR戦略会議」「リスク管理委員会」、執行部門から独立して監査を行う「総合監査部」を設置するなど、内部統制システムの実効性を高めています。

●財務報告に係る内部統制への対応

「全社的な内部統制」「決算・財務報告プロセス」「建設工事プロセス」「IT統制」の各分野について統制ルールと関係諸規定を整備し運用しています。

●内部通報窓口(企業行動ヘルプライン・ホットライン)

内部通報制度は不正行為などの早期発見と是正を図り、社内の法令遵守・倫理の確保および向上を図る上で非常に大切なくみです。当社では社内窓口に加え、取引先などの社外からの通報(匿名を含む)窓口を、当社ホームページに設置しています。

●反社会的勢力の排除

当社では、反社会的勢力との関係遮断についても、内部統制の一環として整備しています。企業行動憲章においても同事項を規定し、職員研修の場で教育を行い、周知・徹底を図っています。

リスクマネジメント・クライシスマネジメント

全社的なリスク管理体制

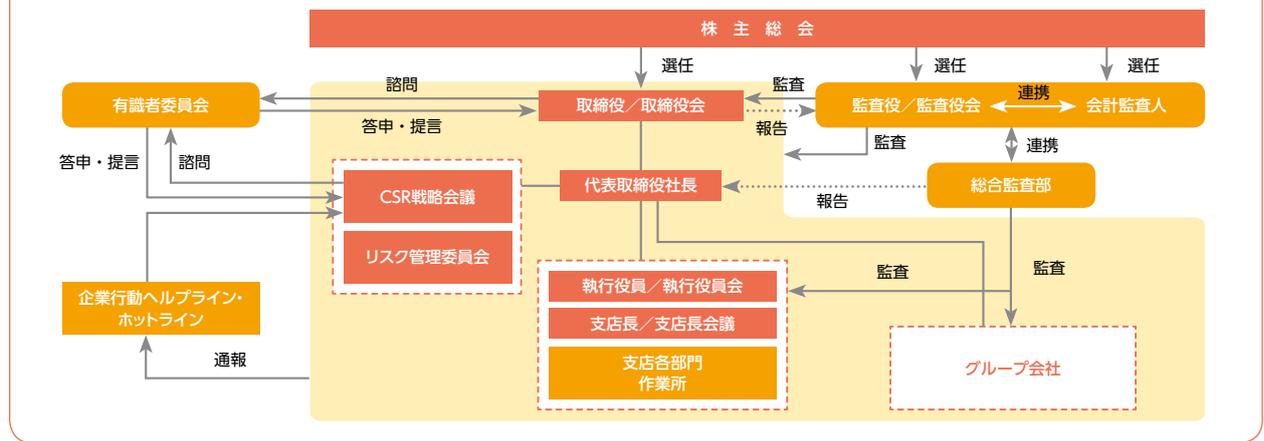
リスク管理委員会は、「MAEDAリスク管理方針」「リスク管理規程」に基づき、「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを適切に管理しています。総合監査部がリスク評価に基づく監査を実施し、関係部門への提言を行い改善につなげるなど、内部統制の強化を図っています。2011年度の監査は本店全部門、全支店、7作業所、グループ会社2社で行いました。また、監査に際しては監査役および会計監査人と緊密な情報・意見交換を適時行い、監査の実効性を高めることに努めています。

BCP(事業継続計画)

当社は2006年7月、関連会社である東洋建設(株)・前田道路(株)と連携して事業継続を行う体制を整備し、BCPの大綱を策定しました。得意分野が違う3社が連携することで、災害発生時に各社のお客さまや地域住民への復旧支援、災害対応、業務復旧を迅速に、幅広く実施できる体制を構築しています。

2012年2月、第3回BCP訓練を実施しました。東海・東南海・南海連動型地震の発生を想定し、被害想定地域や災害想定地の拡大、被災時の避難場所の確認を訓練項目に加えるなど、より実効性を伴う内容としました。同時に情報の保全・収集・伝達ルートの確保については、従業員対象の安否確認システムの運用を見直すとともに、ネットワークや外部データセンターを含む緊急事態への準備および対応について協働会社と協働してBCP訓練と手順点検を実施しました。

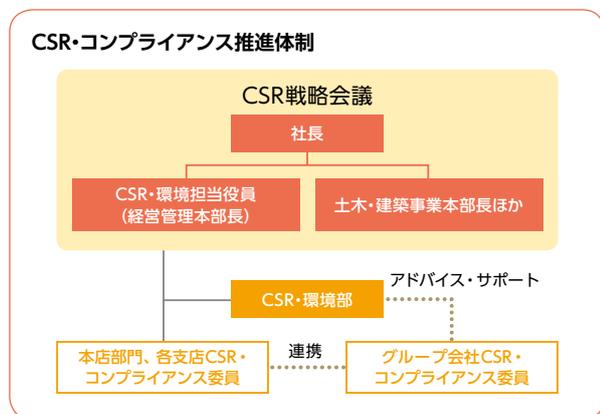
コーポレートガバナンスと内部統制の概要



CSR・コンプライアンス

CSR・コンプライアンスの体制

MAEDAグループ各社は、企業行動憲章の制定、CSR・コンプライアンス体制を構築し、連携しながら活動推進に努めています。CSR・コンプライアンス活動の推進にあたり、各支店や本店各部、グループ会社に「CSR・コンプライアンス委員」を配置しています。任命された委員は、社長・支店長・本店部門長を補佐し、CSR・コンプライアンスに関する諸活動を広く深く根付かせるために、各職場において全社施策の周知・徹底を図るとともに、教育、法令遵守、地域社会貢献活動を推進しています。



CSR・コンプライアンス意識向上のための教育および啓発

当社および役職員が果たすべき社会的な役割と責任を明確にした「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」、「MAEDA倫理要綱」や各方針を、「MAEDA経営規範」と題した携帯用小冊子にまとめ、全社員に配布しています。

また、1年次、3年次、5年次の各集合教育時にCSR・コンプライアンス研修を実施することにより、継続的に全社員が受講できる体制にしています。2011年度は197名（全社員の7.2%）の社員が受講しました。また、教育効果もねらいの一つとして、全社員に対しCSR・コンプライアンスアンケートを継続的に実施しています。

CSR・コンプライアンスアンケートの実施

MAEDAグループのCSR・コンプライアンスに関する理解度および浸透度の把握を目的に2012年3月、第3回目のアンケート調査を実施しました。

「MAEDA企業行動憲章」や外部団体の評価項目から設定した質問を、「理念の浸透」「意識の向上」「体制の現状」「実際の行動」の4つのカテゴリーに分類し、総合点および分類ごとに数値化して比較を行いました。本年度は、教育の充実に重点をおいた結果、若い世代の評価点および全体的な理解浸透レベルの向上が確認できました。

課題としては、「地域活動やボランティア活動の強化」があげられました。

アンケート調査は、項目の見直しや、MAEDA CSRの「4つの重点領域」についても新たな評価軸に加え、継続・実施する予定です。

入札談合防止に対する取り組み

入札談合防止方針と入札談合防止規程を定め、談合防止体制を整備しています。この方針では情報の入手や管理、同業他社との接触の制限、自主的な入札参加、入札書類の保管などに関して、透明性確保の具体的な方針を示しています。また、全国の営業担当者などに独占禁止法の講習会を実施し、2011年度は392人（全社員の14.3%）の社員が受講しました。

知的財産管理

当社は、知的財産を管理する方針を取り決め、専門の部署を設置し、特許専用データベースを整備して管理を行っています。

個人情報を含むお客さま情報・社内情報のセキュリティ強化

当社は、情報の取り扱いは施工安全管理と同様の重要事項と捉え、「情報セキュリティ」の同義語として「情報安全」を定義し、情報安全管理の適切な実施に取り組んでいます。

(1) 情報安全管理のしくみ

「MAEDA情報セキュリティ方針」「情報安全管理規程」などに従い、社長を議長とする情報安全会議、全社情報安全管理責任者などを設置・任命した情報安全管理体制で情報安全管理を行っています。

(2) しくみの運用と実施

情報安全パトロール結果や情報セキュリティマネジメントシステム認証取得（ISO/IEC 27001）部署の運用実績などをしくみの見直しに反映しています。また、以下のしくみの周知・力量・自覚向上活動、点検活動を行いました。

① 情報安全キャラバン、情報安全月間

しくみの周知と情報安全上の弱点への“気づき”強化をねらいに座学と演習による情報安全キャラバンを実施しました。演習では、意識的に情報安全管理の観点から執務室を点検して討議を行い、自らの気づき・他者の気づきとその対処を確認し合いました。不参加者へは個人学習によるレポート提出またはテスト付きeラーニングを実施しました。

また、政府の情報セキュリティ月間に合わせた情報安全月間を設け、自ら考え積極的に行動することを促進しました。

② 自己確認、情報安全パトロール、第三者診断

2008年度から実施している社長宛の「情報安全自己確認書」は、2011年度の全対象者3,117人が提出しました。

支店と作業所、関連会社を対象に情報安全パトロールを実施しました。また、専門業者によるネットワークとWebアプリケーションの脆弱性診断を実施しました。

環境経営に関する状況報告(方針や考え方の概要)

当社の環境経営の歴史は1994年「MAEDA環境行動指針」の制定にさかのぼります。
2011年に「MAEDA環境方針」を改訂し、社会状況を考慮した積極的な環境活動に取り組んでいます。

MAEDA環境方針のもと、環境活動を推進するために、MAEDA環境経営宣言を行いました。さらに、この宣言を実現するための具体的な施策を策定しました。その施策が、中期経営計画の三本柱の一つに結びついており、中期経営計画と

環境経営計画は両輪のように、同時に遂行されます。この三本柱の実現が、すべてのステークホルダーから最も信頼される企業になるためのステップであり、未来と現在をつなぐ架け橋であると考えています。

【中期経営計画の基本理念】
 すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる

【中期経営計画の三本柱】

● **環境経営No.1**

～事業、企業、個人のレベルで積極的な活動～

● **すべての業務プロセスでクッションゼロ**

～真の原価のさらなる追求～
～仕事のやり方を変えて生産性を向上～

● **社会変化に対応した改革の継続**

～ものづくりの上・下流への取り組み強化～
～新市場の開拓～

中期経営計画：2010年度～2012年度

環境の方針

MAEDA 環境方針

【基本理念】
MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、ものづくりを通して人々の豊かで安心な生活の実現に寄与することにより、社会とともに持続可能な発展をめざす

【基本方針】

1. 地球・社会の一員として自覚し、着実かつ先進的な環境経営を推進する
2. 事業活動のすべての段階で、環境との調和と負荷低減に取り組む
3. 環境技術やサービスの創出に努め、新しい価値を創造する
4. 社会との環境コミュニケーションを積極的に展開する
5. 美しく豊かな地球関係を継承するための、人財の育成やしくみづくりを行う

(2011.7.1改訂)

MAEDA環境経営宣言
(2009年制定)

MAEDA環境方針に基づき、MAEDAの環境経営への考え方5項目を宣言したものです。

MAEDA生物多様性行動指針
(2010年制定)

MAEDA環境方針に基づき、MAEDAの生物多様性への考え方を行動指針として制定したものです。

環境経営の施策

企業としての活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球への配当 ⇒P.36 ● MAEDAグリーンコミット ⇒P.36 ● 環境経営の基盤となる活動 ⇒P.37、38 ● 環境関連技術の開発 ⇒P.39、40
事業(所)を通じた活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境の社内ルール制定 ⇒P.38 ● 環境活動情報システムの構築・運用 ⇒P.38 ● 環境の社内評価制度 ⇒P.38
個人の活動	<ul style="list-style-type: none"> ● MAEDAエコポイント制度「Me-pon」 ⇒P.47、48

「地球への配当」の具体的な内容

地球資源の恩恵を受けながら事業活動を行っている当社は、「地球」も大切なステークホルダーと位置づけ、連結純利益の2%を「地球への配当」として拠出し、地球の環境保全活動を推進しています。2011年度は3,000万円を拠出しました。この「地球への配当」は、「MAEDAエコポイント制度『Me-pon』」(⇒P.47、48)と「MAEDAグリーンコミット」(⇒P.19、

20)の2つのしくみから成り立っています。

「MAEDAグリーンコミット」は、次の5つの活動プランを中心に、国内外での環境活動を推進しています。いずれも企業として資金を拠出するだけでなく、地域やNPOと協力しながら、社員やその家族もなるべく活動に関わっていける制度をめざしています。

この活動を通じて結ばれた皆さまとの連携を図りながら、さまざまな環境問題の解決にあたります。



カテゴリー	対象プロジェクト名	拠出額(円)	
MAEDAの森	MAEDAの森 たかもり	77,294	6,466,388
	MAEDAの森 佐久	657,725	
	MAEDAの森 福井	524,467	
	MAEDAの森 福井 「どんぐりの森づくり」	739,352	
	MAEDAの森 沖縄マングローブの森	200,000	
	世界遺産 古都京都の糺の森	715,200	
	オイスカ 海岸林再生プロジェクト	3,552,350	
エコシステム	霧多布湿原トラスト	2,010,000	2,210,000
	英国王立キュー植物園 記念植樹	200,000	
エコスクール	白百合学園エコスクール	336,000	3,067,000
	環境関連図書の点字化	1,000,000	
	森づくり絵本の制作	1,731,000	
エコイデ	セイロン象の里親支援	106,451	156,451
	日本ユニセフ ブルキナファソ衛生基金	50,000	
エコインジェル	グリーン電力証書	4,000,000	15,345,156
	経団連自然保護協議会への寄付	2,000,000	
	NPO・NGOへの環境活動支援	530,000	
	スリランカフェアトレードコーヒー活動支援	300,000	
	中国雲南省 石漠化防止事業支援	2,000,000	
	竹富島花城御獄改築プロジェクト	584,000	
	東北被災地支援 陸前高田における緑化支援	150,000	
	東日本大震災被災地ボランティア	5,781,156	
エコポイント	「Me-pon」ポイント交換	2,139,664	2,139,664
合計			29,384,659

環境経営に関する状況報告(基盤となる活動)

「環境経営No1と言われる建設会社」をめざすための基盤となる活動とその結果を報告します。

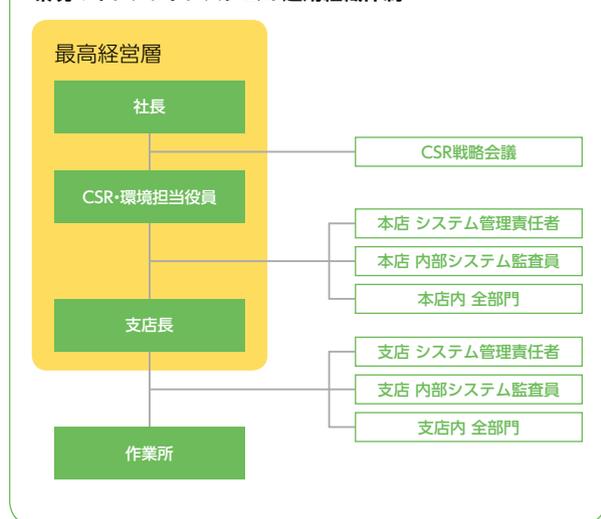
環境マネジメントシステム

当社は環境マネジメントシステム(EMS)を運用しており、2001年には全社統一EMSにてISO14001の認証を取得しました。2011年度の内部監査は36部門、95作業所に対して行い、不適合が0件、AD*は88件でした。

また、2011年は外部審査として本店・北陸支店・中部支店・九州支店(営業所・作業所を含む)を対象に、第4-1回サーベイランスが行われました。是正処置を要求される改善指摘は0件、対応報告が不要な観察事項は7件でした。

*AD(アドバイス)：不適合ではないが、マネジメントシステム上の心配な点や効果的・効率的な運用のための助言

環境マネジメントシステムの運用組織体制



環境教育

階層別教育

環境関連法を主体とした教育プログラムを作成し、1年次、3年次、5年次の集合教育時にそれぞれ実施しています。

2011年度は197人の社員が受講しました。また、現場常駐責任者を対象に、現場の管理上必要な環境関連法令などの教育を行っています。

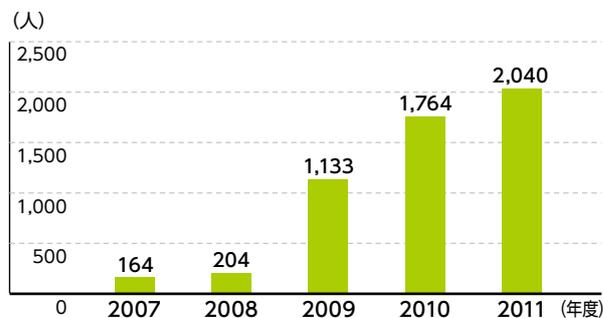
e-ラーニングを用いた環境教育

環境e-ラーニングを用いて全社員の業務状況に合わせた環境教育を受講できる環境を整えています。2011年度は「eco検定対策」を開講し、2011年度eco検定受験者235名のうち182名(約77%)が受講しました。

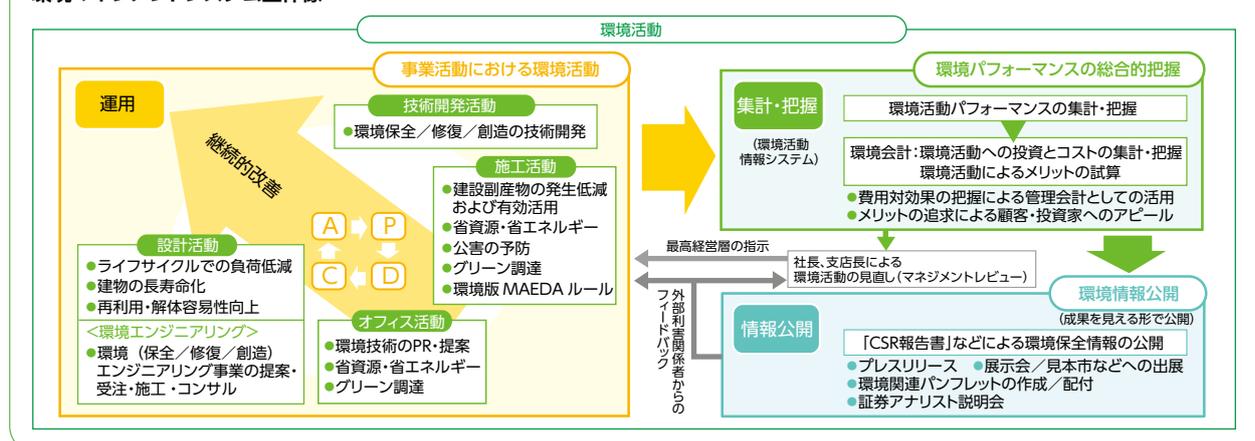
環境社会検定(eco検定)取得の推進

社員一人ひとりの環境に対する基礎知識の向上を目的として、環境社会検定(eco検定)の取得推進を行っています。社員の家族についても資格取得を推進するため、受験料などを会社が負担しています。その結果、2011年度は社員276人、家族13人が合格しました。累計では2,040人、社員の約74%が取得しています。

エコ検定合格者の推移(累計)



環境マネジメントシステム全体像



環境関連法の遵守

当社は作業所における環境法令の遵守状況などの確認と、環境配慮活動の支援と指導のために、「e-パトロール」と呼ばれる環境法規制の点検活動を実施しています。2011年度は161作業所に対して、延べ166回実施しました。

全国版・地区版の環境関連法令や対応窓口の情報を提供し、さらに重要な法改正については、業務連絡や簡単法令改正解説などを通じて、周知徹底を図っています。

環境の社内ルール(環境版MAEDAルール)

「環境版MAEDAルール」とは、「環境経営No.1と言われる建設会社」に向けて、すべての現場で実施する環境項目を定めたものです。これは社員のアイデアをもとに自発的にまとめ上げられ、数回の改訂を経て現在に至っています。

その範囲は、最低限実施する「必須項目」と、作業所の状況に応じて積極的に実施する「+α項目」で構成され、その範囲は作業所における施工活動全般にわたっています。2011年度は、建築で160作業所、土木で94作業所の活動が報告されています。

	必須項目		+α項目	
	項目数	延べ活動件数	項目数	延べ活動件数
建築	13	1,282件	15	1,003件
土木	10	830件	12	605件

環境表彰・業績評価制度

「MAEDA環境経営宣言」において、「MAEDAは、環境活動とその成果を、利益などと同等の最重要社内評価軸に設定する」としています。これは、従来の「安全」「品質・技術」「工期」「利益」の評価軸に加え、CO₂や廃棄物排出量の削減、生物多様性への配慮といった環境活動と、事業外での地域社会貢献活動などを「MAEDAの環境領域」と定め、それらについて評価するものです。2010年度から新たに「環境活動賞」を創設し、個人・グループやMAEDAグループ各社を対象とし、2011年度は28事業所を表彰しました。

環境に配慮した投融資

当社は環境負荷低減など、社会的課題に配慮した事業活動を行う企業の有価証券に投資しています。またCO₂排出量削減に資するBDF(Bio Diesel Fuel：バイオディーゼル燃料)

の製造事業を支援しており、その燃料を大型再開発事業にて利用しています。

環境情報の公開

当社は「MAEDA環境経営宣言」で、「MAEDAは自らの環境活動を経営情報と同様に見える形で社会に公開していく」としており、対象年度の環境活動数値は「環境会計報告」として、決算発表(経営情報の公開日)と同時に公開しています。2011年度は2012年5月15日の決算発表と同時に公開しました。

環境活動情報システム

環境経営の推進に不可欠な環境関連のデータを収集・管理するシステムとして、「環境活動情報システム」を2009年度に構築し、運用しています。全国の作業所で使用しているエネルギー量や、廃棄物発生量、最終処分量、グリーン調達量などのパフォーマンスデータだけでなく、建築工事の工種別に廃棄物発生量を予測したり、作業所で行った環境負荷低減活動を数値化して、全作業所で共有できるようになっています。また対象は、当社の全作業所(2011年度は255作業所)をカバーしており、全国からアクセス可能となっています。

環境活動情報システム概略

目的	環境活動情報の入り口とデータベースの一元化、活動数値の見える化、集計業務の効率化
対象	マニフェスト、環境活動、社会貢献など CO ₂ 関連(電気、燃料、水)、廃棄物関連、グリーン調達量など

【各作業所におけるデータ入力】

①排出量集計システム

現場におけるCO₂・廃棄物排出量の算出、グリーン調達量の集計

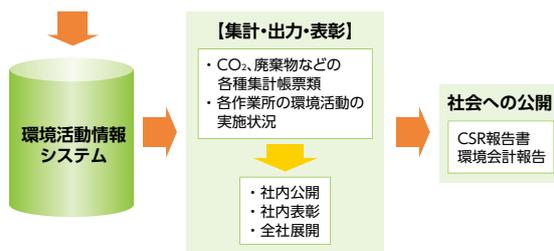
電気使用量
水使用量
発生量

燃料使用量
廃棄物発生量
など

②環境取組管理システム

現場におけるCO₂・廃棄物の低減方法およびその効果

環境活動、取り組みおよびその効果など



環境経営に関する状況報告(技術、DfE[※]など開発の状況)

環境経営No.1と言われる建設会社をめざし、その実現へ向けて技術・環境適合設計の開発に取り組んでいます。

“ZEB+ (ゼブ・プラス)”の実現に向けて

(仮称)茅場町計画

三菱地所株式会社発注、株式会社三菱地所設計の設計、当社施工の「(仮称)茅場町計画」は国土交通省の住宅・建築物省CO₂先導事業であり、一般のオフィスビルと比較して使用エネルギー(CO₂換算)を約45%削減できる見込みであり、「知的照明」「ハイブリッド放射空調システム」など最先端の環境配慮技術により、環境性能はCASBEE-Sクラス相当をめざす最先端の環境配慮ビルとして計画されています。

後述するZEB+実現のための取り組みの一つとして、当社が開発した「環境配慮型次世代照明システム」を、本建物に採用いただきました。

竣工後の三菱地所株式会社、株式会社三菱地所設計と共同での効果検証により、今後のさらなる展開に期待が寄せられています。



(仮称)茅場町計画イメージ図

高演色のLED照明器具によるワーカーへの快適な執務空間の提供、スマートフォン、タブレットを用いたワーカー個人の好みに合わせたきめ細かな設定が可能であることなど、省エネ効果のみならず、ワーカーの快適性・知的生産性も向上させるZEB+を構成する要素技術の一つとして位置づけています。

ZEB+ (ゼブ・プラス)の取り組み

当社が独自に実現をめざすZEB+とは、建築物における年間のエネルギー消費をネット・ゼロとするいわゆる「ZEB」に加えて、室内の快適性・知的生産性、運用管理性、再生可能エネルギーの高度利用などにも配慮した、環境と人に優しい建築物です。

「こだわりのLED照明」「環境配慮型次世代照明システム」「天井輻射空調」などはそのプラス要素であり省エネ性を保ちながら快適性・知的生産性の向上をめざしています。当社はZEB+実現のためさまざまなプロジェクトへの提案を行っています。

MAEDA BIM[※]による環境解析ソリューション

当社では、お客さまにわかりやすい設計過程と、私たちの生産性向上を同時に実現させるために、BIMを運用しています。これは、建築物の意匠・構造・設備図面を3次元化し、コンピュータ上にバーチャルな建築物をつくるシステムです。外装材や構造などを自在に変更・検討できるという特性を活かし、設計段階から環境解析に活用する取り組みを進めてきました。

2011年度からこれらの解析メニューをお客さまの要望に合わせて、自由に組み合わせるより早い段階で環境解析を行う実践的な取り組みに着手しており、当社本社跡地である「飯田橋駅西口再開発事業」でも活用されています。

※BIM: Building Information Modeling

環境配慮型次世代照明システム

照明器具には従来のLED照明器具とは異なる紫色LEDでRGB蛍光体を発色させ、より自然に近い色の再現性があり、かつ耐熱性を強化したセラミックパッケージ素子を採用することにより、高演色・長寿命とした「こだわりのLED照明」をベース照明に採用しています。

これを用いてあらかじめ定めたシーン設定に基づき照度、色温度が変化し、かつ照度センサ、人感センサによるきめ細かな制御により、一般の蛍光灯による照明と比較すると約70%の省エネ効果が見込めるという照明システムです。

ZEB+実現のためのプロセス



放射性廃棄物等の高品質人工バリア材製造システム「ミストブレンダー工法」

原子力発電所などから発生する放射性廃棄物は、放射能レベルに応じて処分方法が異なります。低レベル放射性廃棄物のうち比較的放射能レベルの低いものは、コンクリートピットに納められて地中に埋設される、「浅地中ピット処分」の形式が取られます。

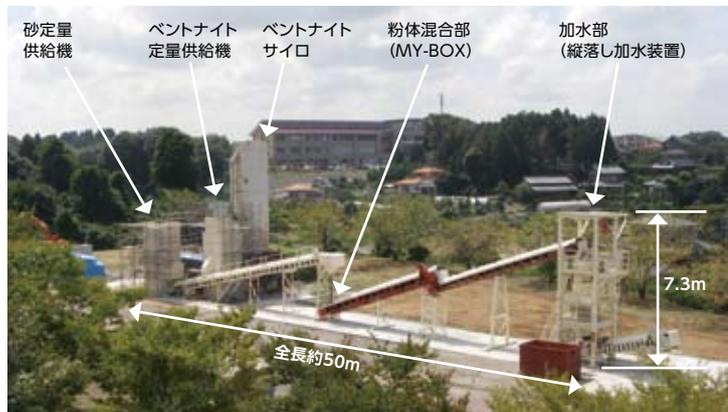
浅地中ピット処分では、万が一廃棄物から汚染物質が漏れ出た場合でも周辺環境への拡散を防止するために、低透水層と呼ばれる極めて透水性が低い土質材料により、コンクリートピット周辺を覆土する計画となっています。この低透水層には、吸水すると非常に低い透水性を示すベントナイトという材料と砂を、最適な割合・最適な含水比で混合した「ベントナイト混合土」が用いられる予定です。

しかしながら、ベントナイトは吸水すると強い粘り気を生じる材料のため、通常の攪拌型ミキサーでは、高品質・均質に混ぜ合わせることが容易ではなく、ベントナイト混合土製造上の大きな課題となっていました。

そこで当社は、保有技術である縦落し式混合装置「MY-BOX」をベースに、新たに開発した縦落し式加水装置を組み合わせ、高品質なベントナイト

混合土を連続的に大量製造できる「ミストブレンダー工法」を開発いたしました。これは、加水前にMY-BOXで均質に混合した材料を、自由落下させながら多点からミスト状の水を噴霧して加水する工法であり、加水後の練混ぜ工程を完全に無くすという斬新な発想で技術開発したものです。これにより、従来のミキサー系の練混ぜ方式における課題を解決することが可能となりました。

また、本工法で製造される高品質遮水材は、除染時に発生した放射性物質に汚染された廃棄物中間貯蔵の人工バリア材、一般廃棄物最終処分場の高品質遮水層などにも適用できるものであり、今後はさらに幅広いさまざまな社会のニーズに応じていく予定です。



ミストブレンダー工法実規模プラントの全景

地中熱利用空調への取り組み

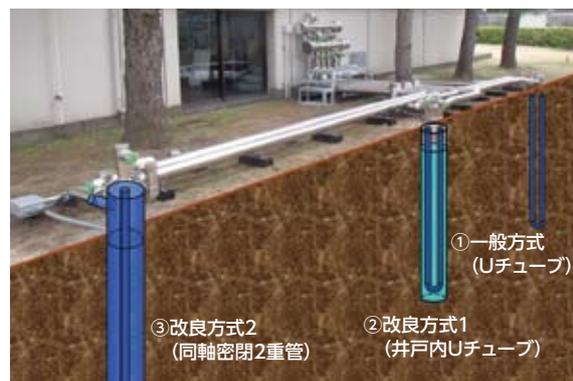
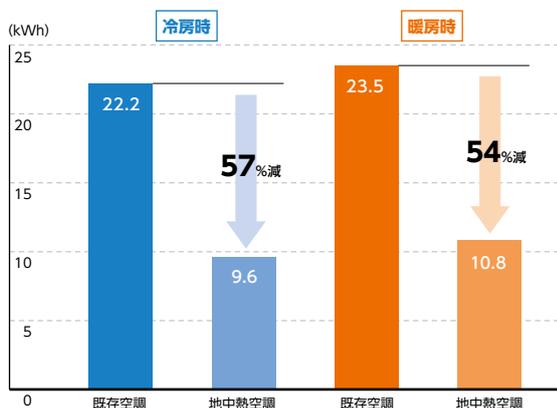
地中には、膨大な熱エネルギー(=地中熱)が蓄えられています。地中の温度は年間を通じてほぼ一定であるため、外気温と比較すると夏は低温に、冬は高温になります。この特性を活用したものが「地中熱利用空調システム」です。地下から熱のみを汲み上げ、冷房や暖房に使用するエネルギー量の削減を図ります。一般的な空気熱源方式の空調と

は異なり排熱を大気に放出しない、CO₂排出量を削減する、ランニングコストを低減できるなど多くの特徴があります。

当社技術研究所にて導入し、さまざまな実証実験を実施しています。その結果、冷房時および暖房時の電力消費量・CO₂排出量が約半分になることを確認しました。

自然の恵みを活かし、私たちの生活と地球環境保全を両立する空調システムとして、皆さまに提案してまいります。

空調にかかる電力消費量の検証



地中熱採熱部外観と地下模式図 (D50m×3本)

地球温暖化防止への取り組み

建造物の設計、施工、運用、改修、解体とすべての段階で発生する温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

設計段階での取り組み

2010年4月に改正された、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」では、省エネ措置の届出義務を中小規模の建築物にまで拡大するなどの規制強化がなされました。また、すべての新築建築物の省エネ基準適合義務化を視野に入れた、省エネ法改正案が現在国会で審議されています(6/19現在)。このように、温暖化の急速な進行に対応すべく、関連法令の改正・強化が行われています。当社ではこれまでの改正・強化を踏まえ、温暖化防止に対応すべく環境配慮手法や省エネ手法を考慮した、企画・設計、提案などを行っています。

環境配慮設備の推進としてのCASBEE評価

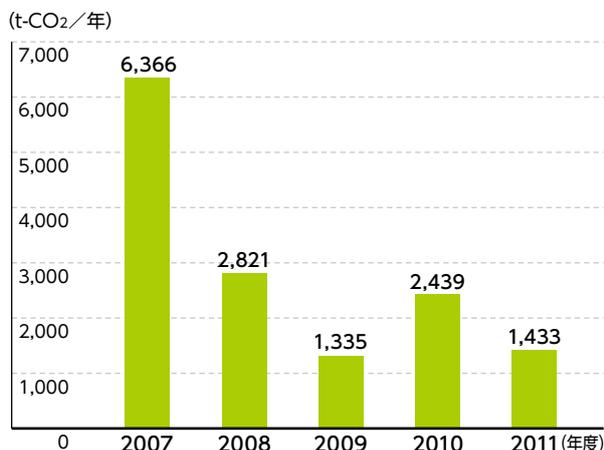
環境配慮設計の推進のため、「建築物環境総合性能評価システム(CASBEE)」を業務フローに組み込みました。本評価は基本設計時および実施設計時に行うこととしています。また、2011年度から、LCCO₂のCASBEE基準値比15%削減を目標に追加しました。2011年度には18物件について評価を行い、すべての物件でB+ランク以上(うちAランクは2件)になりました。また、LCCO₂の削減量は16.7%で目標以上となりました。

省エネ法対象物件におけるCO₂削減量

建築物運用段階におけるCO₂排出量抑制のため、省エネ法上のCEC(設備に係るエネルギー消費係数)の基準値に対して、25%低減を目標としています。2011年度の対象物件ではCEC基準値に対して、30%低減となり、また推定されるCO₂排出削減量*は1,433t-CO₂となりました。

*推定されるCO₂排出削減量の算出は、日本建設業連合会の「省エネルギー計画書&CASBEE評価シート」による

省エネ法対象物件におけるCO₂削減量の年推移



施工段階での取り組み

2011年度の当社施工活動におけるCO₂排出量は約61,300tと算出され、2010年度から約3,800t削減されました。以下に示した活動などを積極的に取り組むことにより、当社のCO₂排出量は基準年度(1990年)と比較して約67%の削減を達成しています。各作業所での取り組み活動から試算されたCO₂削減量は、2011年度で約1,000tと推定されました。

省エネの啓発

施工段階で発生するCO₂排出量は、建設機械の稼働による燃料消費が大きく影響しています。そこで当社は、省燃費運転の座学教育を推奨しています。2011年度は実施率44%となり、約438tのCO₂削減に寄与しました。

機械・設備の更新

ハイブリッド型建設機械を自社で1台購入し、当社トンネル現場にて運用しています。2011年4月から2012年3月までの実稼働時間は計1,575時間で、通常建機からのCO₂削減量は約24tと試算できました。また、その他の作業所でも、積極的にハイブリッド建機のリースを推進しています(2011年度は5作業所で導入)。

また社有車(普通乗用車)にハイブリッド車導入を促進しており、2011年度は24%(34台)に採用しています。

水道水使用量の削減

水道水の使用量削減のため、雨水タンクを設置し、積極的に雨水利用する活動も行っています。2011年度は12作業所で取り組みました。

CO₂(施工活動)推移



仮設備への取り組み

建設工事に使用する仮設備として、「太陽光発電施設」(8現場：7.8kW)、「太陽熱利用」(1現場：4m²)、「仮設LED照明」(11現場：1,138本)、「地中熱利用」(1現場：1.5kW)、「屋上緑化」(1現場：50m²)などを推進しています。



大橋2丁目M作業所の事務所屋上緑化



立会川作業所の仮設LED照明

環境配慮製品の調達

当社は、各建設プロセスにおいて、環境負荷低減に寄与する製品を調達するなど、お客さまの望む事業価値・資産価値に合致した環境配慮製品の提案を実施しています。



大橋2丁目M作業所に設置した太陽光発電施設

建設プロセスのフロー

凡例



※「原材料」「設計(製品)」の環境負荷(CO₂排出量など)が大きい場合でも、「供用・維持管理」時の環境負荷削減量を考慮して、総合的に調達品を決定

【提案】

CO₂排出量の少ない製品など、環境負荷・コスト・品質などを総合的に検討して、お客さまの望む事業価値、資産価値に合致した提案を実施

お客さま

例えば当社が設計施工している大橋2丁目M作業所では「太陽光発電システム(9kW)」、「屋上緑化(150m²)」、「複層ガラス(2,768m²)」、「再生木質系ボード(13,806m²)」、「ノンフロン断熱材(7,768m²)」などの環境配慮製品を調達しています。これらの環境配慮製品により、通常製品と比較して年間約69tのCO₂削減を見込んでいます。

全社で対象としている環境配慮製品の調達により、2011年度は約29,000tのCO₂削減に寄与しました。

オフィス活動における取り組み

本支店・営業所ではクールビズ、ウォームビズ、エレベーターの運転停止などの温暖化防止活動が定着しています。2011年度は、電力需給の逼迫から、夏期・冬期に節電対策を実施しました。その結果、2011年度のCO₂排出量は1,826tとなり、2001年度(基準年度)比41%減を達成しています。

環境付加価値への取り組み

CO₂排出量の削減や自然・再生可能エネルギーの環境価値を認定するしくみに対し、積極的な取り組みを行っています。

グリーン電力制度

日本自然エネルギー株式会社が発行している「グリーン電力証書」100万kWを2002年4月から継続して購入しています。MAEDAグループにおいては、「グリーン電力証書発行事業者」として、前田道路(株)(バイオマス発電)と(株)JM(太陽光発電)が「グリーン電力証書」を発行しています。

国内クレジット制度

集合住宅共用部照明のLED化1件(新築集合住宅としては、国内初の事業計画承認)、事務所2件、展示場1件における空調・照明設備の高効率化により、計4件の国内クレジット事業承認を取得しました。4物件で、約200t-CO₂/年の削減となる予定です。

J-VER制度

社有林(三重県伊賀市)を整備し、温室効果ガスであるCO₂の吸収力を高めるプロジェクトをJ-VER制度に登録しました。2011年度分として84t-CO₂の認証を受け、2012年度は約1,200t-CO₂の認証を見込んでいます。

生物多様性への取り組み

当社はMAEDA生物多様性行動指針に基づき、生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用という基本理念のもとに事業活動を展開しています。

事業を通じた行動

2010年5月22日の国際生物多様性の日に合わせ、「MAEDA生物多様性行動指針」を定め、当社の事業が生物多様性に及ぼす影響への理解を深め、事業への反映に努めています。

設計時の配慮

東京建築支店 東雲2丁目計画では約2,000m²の公開空地があり、その空地を「東雲の杜」として総合的に緑化デザインしました。コンセプトに「生物多様性」を掲げ、在来種中心の多様な植生を植栽し、昆虫や鳥類の誘致を計画するとともに、人と生き物のふれあいの場を創出する設計になるよう心がけました。

施工時の配慮

●環境版MAEDARルール

作業所において、生物多様性に関して最低限行わなければならない実施項目を環境版MAEDARルールとして制定しています。さらに+αとして、地域特性を考慮した実施項目を設けています。



ホタルブロックの施工状況

●ホタル生息地における配慮

関西支店 切畑作業所では、近隣住民との話し合いから、坊川に多くのホタルが生息していることがわかり、当初予定されていた設計ではホタルが産卵できず、全滅してしまう可能性が予測されました。

そこで、ホタルが産卵可能な護岸ブロックを調査し発注者に提案、設計変更を行いました。このブロックを使用した施工は西日本で初めてのことです。

このように、現場周辺の自然環境については施工中に判断することも多くあります。私たちMAEDAは、希少種の保護や野生種への配慮はもちろんのこと、さまざまな自然環境に対して保護・育成に努めています。

●緑化への取り組み

当社は、お客さまへの屋上緑化提案のほか、工事仮囲いへの壁面緑化、盛土や切土の法面の緑化など、さまざまな緑化への取り組みを行っています。

緑化にあたっては、生育させる植物の種類、手入れの必要回数のほか、その地域の生物多様性の保護・育成のために、昆虫、動植物を含めた周辺環境への影響を考慮しています。

企業市民としての行動

地球への配当

地球への配当(MAEDAエコシステム)は、生物多様性の保全・回復に関する活動に拠出しています。(⇒P.36)

海外環境支援

地球への配当の一環として、当社が建設工事を行っているスリランカで、セイロン象の保護、育成活動を行っています。2011年度は近隣・タラワケレ タミル人学校で、当社が里

環境林と生物多様性

わが国の森林は、約200種の鳥類、2万種の昆虫を始めとする野生動植物の生息・育成の場となっています。

このように森林は、遺伝子や生物種、生態系の保全をするという機能を持っているほか、

- 木材など林産物の生産・供給機能
- 水源かん養機能
- 土砂災害防止機能
- 二酸化炭素吸収・固定化(地球温暖化防止)機能
- 保健休養(レクリエーション・教育の場)機能

など、多くの機能を有しています。

当社では、2006年から三重県森林環境創造事業に参加し、三重県伊賀市の社有林(約130ha)の間伐や林道など

の森林整備を行っています。また、この社有林は、淀川水系の支流である木津川の源流に位置しています。源流にある森林を整備することで、良質な水を育む水源かん養機能が向上するとともに、河川を通じてさまざまな良質栄養分を海に供給しています。「全国MAEDAの森」を通して、全国の森林の再生・維持活動への寄付を行うとともに、社員・家族や地元住民の方々と植林や下草刈りなどの作業や環境教育などのイベントを行い、積極的に環境林づくりに取り組んでいます。



親となっているセイロン象・KANAKAの張り子づくりを行いました。子どもたちが夢中になって作ったこの張り子は、KANAKAの暮らす「ピンナワラ象の孤児院」に寄贈しました。

生物多様性への取り組みを通じ、私たちが子どもたちに対し、日常を離れて楽しむ機会を提供することの必要性を実感できました。



セイロン象・KANAKAの張り子づくり

NPOとの協働

主に生物多様性、自立支援に関係するNPOとの協働を行っています。フェアトレードを支援するNPOが扱うコーヒーをMe-ponの交換商品に選定するとともに、日本各地のNPOの協力を得て、MAEDAの森づくりを行っています。

浮島による生物多様性の保護

大阪府岸和田市に位置する「道の駅 愛彩ランド」において、敷地内の池に浮島が設置されています。これは道の駅建設工事にあたって、MAEDAグリーンコミットを活用し、来場者の皆さまに生物多様性を感じられる浮島の設置を企画・提案したものです。

設置後の追跡調査によると、少しずつさまざまな植物が繁殖し、多くの昆虫や小魚、鳥などが確認されています。



「道の駅 愛彩ランド」に設置された浮島の様子

個人としての行動

個人の行動に対する支援

MAEDAエコポイント制度『Me-pon』を通じて、環境ボランティアやイベントなどの情報を提供しています。また、MAEDAグリーンコミットによるイベントにおいても、生物多様性を意識しています。

2011年度はMe-ponとグリーンコミットの共同企画「どんぐり家族の森づくり」(⇒P.19)を実施しました。どんぐりの実から苗木を育てるにあたり、どんぐりの遺伝子にも地域性があり、それを無視して苗木を植えると遺伝子の攪乱が生じ、結果的に生態系が乱れてしまうことを、イベントを通じて社員に発信しました。

今後も、社員と家族の身近なところから生物多様性への意識を高めていける取り組みを実施する予定です。



どんぐりの苗

地域社会での活動

私たちは地域の一員として、地域に密着した生物多様性の取り組みも実施しています。

地元の小中学生が行うキバナコスモスの種まき作業の下地づくり(秋田県雄勝郡)や、希少植物ミツガシワの保護活動(新潟県柏崎市)など、地域の皆さまとともに、さまざまな活動に参加しています。

地域・ひと・自然とのつながりを感じて

北陸支店 鶴川ダム作業所 大丸拓一(後列右端)

「ほたる祭り」運営支援や希少植物ミツガシワの保護活動など、鶴川地区で行われるさまざまな活動に参加しています。

改めて、自然の事物が個として存在するにあたり、あらゆるところに関連し共存していることを実感・体験することができました。

知ろうとする者に対し垣間見せる自然の美しさ、古より伝わる種々の技術。

「当たり前」の凄さに感動を禁じ得ません。



建設副産物への取り組み

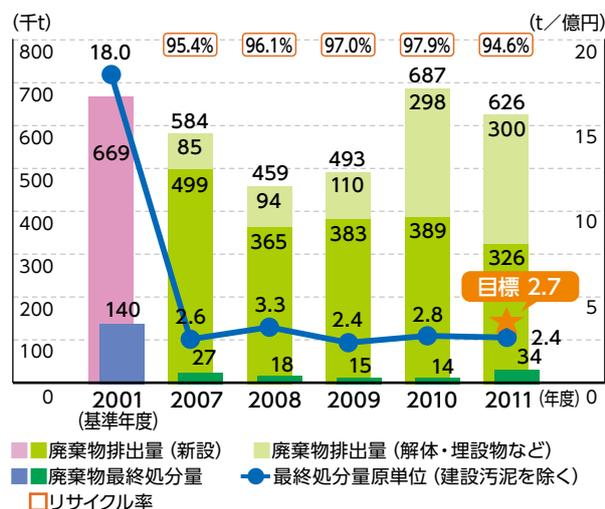
建設副産物の再資源化や適正な最終処分を実施することはもちろん、排出量そのものを削減することも、未来への取り組みの一つです。

ゼロエミッション活動

当社は2001年度からゼロエミッション活動に継続して取り組んでいます。建設工事では、マニフェストの入力画面に予測・実績グラフを表示することで廃棄物の“見える化”を行い、社員・作業員の啓発活動に役立て、土木工事では、解体・リニューアル工事が増加していることから、作業所で効率的にリサイクルするための技術開発に取り組んでいます。

2011年度、全廃棄物排出量は約626,000t、新設工事に伴う廃棄物排出量が約326,000t(全量の52.1%)となりました。建設汚泥を含む最終処分量は、前年度比2.5倍の約34,000tとなりましたが、シールド工事における高含水泥土の最終処分量約24,000tが原因でした。

廃棄物(施工活動)とリサイクル率の推移



建設副産物主要品目に関する処理・処分の比率(2011年度)

	再資源化率	現場内利用・減量率	最終処分量
コンクリート塊	97.7%	1.9%	0.4%
アスファルトコンクリート塊	98.8%	0.0%	1.2%
建設発生木材	99.3%	0.0%	0.7%
建設汚泥	82.0%	1.9%	16.1%

副産物の適正処理

建設業は、作業所で発生するほとんどの廃棄物を処理業者に委託して処理するため、作業所や支店の担当者が処理状況を現地確認することをEMSで規定しています。委託先は、実績、リサイクル率、電子マニフェストの導入の可否などを考慮して選定します。また、当社は電子マニフェストの利用を推進しており、2011年度の利用率は、73%(前年度63%)となりました。

作業所における活動事例

既設土木構造物の老朽化と解体に伴う大量のコンクリート塊の有効利用が喫緊の課題となっています。

北海道支店 比羅夫水力作業所では、発電所のリニューアル工事において、初めて本体構造物に再生骨材コンクリートを利用しました。

当事業所では土木設計・技術部の協力により、簡易な骨材製造方法により再生粗骨材を製造し、再生骨材コンクリートとして有効利用するための管理方法を確立しました。

この取り組みにより、今後の解体コンクリートの現場内での有効利用に一つの方向性を示すことができました。



新設水車の上部コンクリートに使用

作業所で環境活動を推進するには、活動意欲を向上させる取り組みが重要です。中国支店 武田薬品光作業所では、具体的な活動とその効果を数値で掲示しています。



環境掲示板

CO₂削減の取り組みとして、民間工事で利用する発電機にバイオディーゼル100%燃料(B100)を活用する取り組みを開始しました。作業所での利用を促進するため、レンタル会社とともに点検・整備など、運用のしくみを構築していきます。



B100を使用した発電機

有害・化学物質への取り組み

当社は建設業に関連する有害・化学物質が地球に与える影響を理解し、法律に則り適正に管理し処理することが、皆さまの信頼にお応えする一つのかたちだと考えています。

土壌汚染

2003年2月に土壌汚染対策法が施行されてから9年が経過しました。その間、土壌汚染対策法の改正(2010年4月)、同施行規則の改定(2011年7月)が行われ、土壌汚染に関する法整備は着実に進んできています。

こうした状況のなか、当社は土壌汚染対策法に基づく指定調査機関として、対象地の地歴調査、概況調査および詳細調査という各種調査を実施するとともに、調査結果に基づく対策工事の提案・実施をお客さまの立場になって取り組んでおります。

2011年度の汚染対策工事は10件、約9,800m³の汚染土を処理し、累計では134件、約1,523,000m³となっています。

有害物質分類別の処理量(2011年度までの累計)

第1種特定有害物質	揮発性有機化合物	64,000m ³
第2種特定有害物質	重金属類	661,000m ³
第3種特定有害物質	農薬、DXN類、PCBなど	98,000m ³
その他の物質	油汚染土、燃え殻、鉱滓など	700,000m ³



土壌汚染対策工事

石綿

石綿については、本店および全支店にその処理に精通した職員を配置し、調査方法・処理方法とも万全の体制で臨んでいます。2011年度は廃石綿375t、石綿含有廃棄物1,144tを処理しました。

シックハウス対策

シックハウス問題に対し、対象物件(部屋単位)の情報を入力することにより「ホルムアルデヒド濃度」や「VOC危険度」の予測ができる「VOCs評価ツール」をイントラネットで提供し、対策を実施しています。

また、建築基準法などの関連法規制を遵守するとともに、必要な場合は測定を行い、測定したものについては厚生労働省指針値を遵守しています。

PRTR法対象物質

東京機材センターでは、全社を対象としたPRTR法の対象物質取扱量の把握・低減に努めています。塗装方法の改善などの低減活動の結果、2011年度の取扱量はキシレン11.5kg、トルエン3.0kg、エチルベンゼン10.8kg、トリメチルベンゼン1.2kgとなり、昨年と同程度の取扱量で推移しています。

PRTR法対象物質の使用量

成分名	2010年度	2011年度
キシレン	11.4kg	11.5kg
トルエン	3.1kg	3.0kg
エチルベンゼン	11.1kg	10.8kg
トリメチルベンゼン	1.2kg	1.2kg

ダイオキシン

焼却炉の解体など一部の工事では、ダイオキシン類の洗浄などによりダイオキシン類を含む廃棄物が発生します。生じた廃棄物は密封容器詰めなどの汚染拡散防止処置を施し、専用処理施設に排出しています。

PCB(ポリ塩化ビフェニール)

当社はPCB含有電気機器を全国で134台、またこれ以外に低濃度PCB電気機器37台を管理しています。

これらを適正に保管し、監督官庁に毎年保管状況を報告しています。

フロン管理

当社は「フロン・回収破壊法」に則り、解体工事や改修工事に伴って廃棄される業務用冷凍空調機器類などに使用されていたフロン類の引渡委託などを行程管理票で管理し、適切な回収処理を行っています。

資産除去債務

2010年4月1日より、資産除去債務に関する会計基準が適用され、保有資産に関する除去債務を会計計上することが必要となりました。当社はこの基準に則り、2012年3月期決算において約2,000万円の債務を計上しています。

個人としての活動

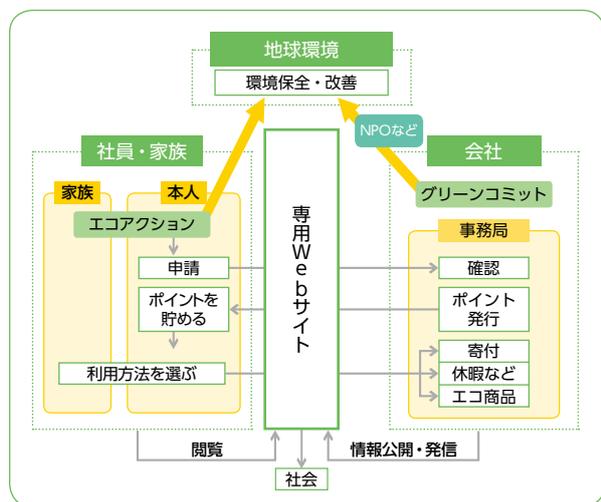
当社はMAEDAエコポイント制度「Me-pon」を通じて、全社員やその家族を含めた全生活領域での環境活動を推進しています。「家族で」「仲間と」「楽しく」がキーワードです。

Me-pon(ミーポン)という愛称

Me-ponは「MAEDA eco-point」の略称です。エコアクションは地球や未来はもちろん、結果的には私たちのため、「For Me Point」であるという強い想いが込められています。

Me-ponの運用フロー

2011年7月に、Me-pon専用サイトをイントラネットからインターネットに移行しました。これにより、社員と家族で取り組んだエコアクションの申請やポイント交換手続きを、自宅からログインして行えるようになりました。



節電大作戦キャンペーン

2011年は東日本大震災をきっかけに、全国の企業や家庭で節電に取り組んだ1年となりました。

当社では夏・冬ともに「節電大作戦キャンペーン」を開催しました。各家庭の電力削減目標を、要請より高い前年度比20%に設定、Me-ponを活用した家庭での節電を推進しました。気軽に取り組めて節電効果の高い30項目を掲載した『省エネハンドブック』の制作、各家庭にグリーンカーテン生育用として、ゴーヤやアサガオの種子の配布などを行いました。

また、節電効果の見える化を図りながら、社員同士で競い合うことでより楽しく節電に取り組めると考え、対前年度比の電気・ガス・水道の使用量および削減率でランキングを実施しました。

その結果、節電に参加した家庭では、目標であった削減率20%を達成した家庭が続出し、「電気の使用方を家族で考え直すいい機会となった」「家族と一緒に過ごす時間がおのずと増えた」という声が寄せられました。



各家庭に配布した『省エネハンドブック』

Me-ponの活動履歴

Me-ponは2010年1月から運用を開始し、グループ会社へも順次運用を拡大しています。環境ボランティア情報の提供をはじめ、社会の動きに合わせた特別企画やイベントを実施し、「楽しむエコ」を提案しています。

2011年度の活動履歴

	主な活動など
2011年4月	前田製作所 試験運用開始
5月	ゴーヤ・アサガオの種子配布 システム再構築に着手
6月	節電対策に向けたWeb会議実施(10支店)
7月1日～9月30日	夏の節電大作戦キャンペーン開催
7月19日	Me-pon専用Webサイト開設
10月～11月	ゴーヤビッグ&アサガオワンドフルコンテスト開催 Me-pon&グリーンコミット共同企画 第1弾 「育てよう!どんぐりの森」
12月1日～翌3月31日	冬の節電大作戦キャンペーン開催
12月・1月	Me-pon&グリーンコミット共同企画 第2弾 「古本で森づくり」

家族で「節電大作戦」に参加

斉藤久美子(社員の家族)

わが家では昨年の震災を機に、家族で話し合い生活習慣を見直しました。

Me-ponで配られた『省エネハンドブック』を参考にしながら、「『ながら』をやめる」「夜更かしをしない」「夏は窓を開け、2Lのペットボトルを凍らせた代用クーラー、冬は湯たんぽと毛布で代用コタツ」などの工夫をしました。それだけで目に見えて電気の消費量が減り、身体に優しく、家計も助かりました。

このたび自転車を買ったので、今度は車に頼らず、体力づくりも兼ねたエコ生活をめざしたいと思います。



ゴーヤビッグ&アサガオワンダフルコンテスト

2010年度開催の「イキイキ写真図鑑」に続き、本年度は、節電活動の一環でもあるグリーンカーテンの出来栄を競う「ゴーヤビッグ&アサガオワンダフルコンテスト」を開催しました。

ゴーヤでは「長さ」「太さ」「面白ゴーヤ」の3部門、アサガオは「花の美しさ」「つくりの見事さ」の2部門に分けて、投稿を募ったところ、家庭のみならず作業所からも応募があり、家族とゴーヤ、重機とアサガオなど、作り手のセンスが光る写真が寄せられました。

人気投票の結果は、Me-pon専用サイトにコーナーを設けております。ぜひご覧ください。

http://www.me-pon.net/photo_contest/index_2012.html



大輪の西洋アサガオ

ポイント交換について

事務局では、ポイント付与数と交換数を一つの指標としており、ポイント交換が増えるほど社員と家族のエコアクションの輪が回っていると考えています。

2011年度はポイント交換商品に東北3県(岩手・宮城・福島)の食品や陶器、さらに、「地球のための活動」の一つとして、東日本大震災への復旧・復興支援活動への寄付を加えたところ、多くの交換申込がありました。

また、フェアトレードへの取り組みとして、フェアトレード商品であるスリランカ「幻のコーヒー」を取り扱っており、昨年に引き続き高い人気を博しています。

今後も、社員と家族が、環境への取り組み、震災復興支援、社会への貢献を実感できるしくみをめざします。

2012年度のMe-pon

まだまだ続く節電への取り組み

2012年度も電力需給対策は大きな課題の一つです。Me-ponは今年も社員と家族のecoチャンネルとして、家庭での「楽しい」節電を支援します。

グリーンコミットとの共同企画

2011年度は、グリーンコミットとMe-ponの共同企画を実現しました。「どんぐり家族の森づくり」企画(⇒P.19)のほか、各家庭の古本をMAEDAの森 佐久で協働しているNPO法人「森のライフスタイル研究所」の活動資金に充当する「BOOK FOR FOREST」に参加しました。

グリーンコミットとの共同企画を通じ、ますます環境への意識を高めるきっかけづくりを行いたいと考えています。

Me-ponで育てる「地球市民」としての意識

節電やリサイクル、環境ボランティア。これらの活動は、私たちの生活を見直し、人間と動植物が共存する社会につながっているとMAEDAは考えています。

Me-ponの愛称に込められた想いそのままに、「私たちのエコアクションで私たちの地球と未来を守ろう」という地球市民の意識が芽生えるよう、Me-ponはさらなる成長を続けます。

2011年度の実績(一例)

	2011年3月末	2012年3月末
累計取得ポイント数(P)	526,726	1,240,287
累計交換ポイント数(P)	50,460	207,085
社員参加人数(人)	2,326	2,668
家族参加人数(人)	828	665
資格取得【eco検定】(人)(累計)	1,764	2,040

イベント参加者からのメッセージ

緑のカーテン作りに初挑戦

関西支店 にしはり作業所 宮本久嗣

昨年、緑のカーテン作りに初挑戦しました。職人さんも、水や肥料を与えてくれ、見事なアサガオが咲きました。

発注者さまからも「この朝顔は大輪で見応えがある」とお褒めの言葉をいただき、花(鼻)高々でした。

今年は現場の廃材を利用して花壇を作り、昨年よりもっと立派な緑のカーテンを作ろうと思っています。



「育てよう! どんぐりの森」

本店 建築部工務G 伊東智恵美

「こっちも芽がでてきたよ!」「どんぐりの中身ってどんぐりの木のもが入っていたんだね。」

どんぐりの成長をみつけるたびに、とても嬉しそうに報告してくれます。観察に没頭するあまり、学校に遅刻しそうになることも。

小さな芽からどんぐりを育てることで、自然の大切さや尊さを知ってもらえればと思っています。



MAEDAグループのCSR・環境への取り組み

MAEDAグループは建造物に関するさまざまな場面で事業を展開しています。それぞれの事業を通じたCSR・環境への取り組みを行っています。

MAEDAグループの環境活動

MAEDAグループ各社においても、経営方針に環境項目を掲げ、それぞれの事業を通じて積極的な環境活動を行っています。

MAEDAグループ事業活動一覧

グループ会社名	主な事業内容
(株)ジェイシティー	ビルの維持管理、ホテルの運営管理
光が丘興産(株)	建材・食品商社・保険代理・不動産
(株)ミヤマ工業	建造物の基礎工事全般
正友地所(株)	コンサルティング・仲介など 不動産全般
(株)篠ノ井ゴルフパーク	ゴルフ場の運営・管理
フジミ工研(株)	コンクリート二次製品の製造・販売
(株)前田製作所	産業・鉄鋼機械の製造および 建設機械販売
フジミビルサービス(株)	建築物の維持管理・改修
(株)JM	店舗・個人住宅などの 修繕・施設管理マネジメント

(株)ジェイシティー

節電要請のあった2011年度は、省エネ対策に注力し、緊急対策の指定値を遵守しました。熱源・ポンプ・ファンなどの動力システムに対し、省エネ管理するESCO事業システムを導入し、また空調熱源の最適利用を目的として「蓄熱受託制度」の適用も受けました。さらに、ホテル独自の取り組みとして、植物性廃食油のBDFへの提供を継続して実施しています。

光が丘興産(株)

部門横断的なエコ推進チームを組織し、電力使用量、紙使用量の削減など、全社的な環境活動を推進しています。部門でも積極的に環境活動を行い、例えば保険部門ではWeb更改サービスの導入によりペーパーレス化を進め、紙使用量を大幅に削減、環境事業部門ではLED照明に加え、珪藻頁岩関連商品(内装用建材など)の積極的販売を展開しました。

(株)ミヤマ工業

施工事の工期短縮に積極的に取り組み、工事中の環境負荷低減を図っています。そのため環境パトロール報告書により、施工現場の取り組み状況を本支店で把握・管理しています。

正友地所(株)

節電対策や廃棄物削減を目的とした環境活動を推進しています。特に紙使用量の削減には継続して取り組んでいます。

(株)篠ノ井ゴルフパーク

電力のピークカット、使用電力量の削減を目的に、契約電力以上の電力を使用しないように管理するため、デマンドコントロールによる監視サービスを利用しています。また福祉施設と協力し、使用済み割り箸の再生利用を行っています。提供した割り箸は施設で竹炭にされて販売されるため、廃棄物削減にもつながります。

フジミ工研(株)

近隣住民への影響を考慮し、法令に準拠した環境測定(騒音、振動、水質、粉塵、ばい煙)を実施しています。また残コンクリートの低減活動など、廃棄物排出量の削減を目的とした取り組みも行っています。

(株)前田製作所

独自に環境報告書を作成しています。環境活動の詳細内容は、以下のサイトからご覧いただくことができます。
http://www.maesei.co.jp/new07/if01_info.html

フジミビルサービス(株)

社内のエコオフィス推進委員会を中心に、節電対策、紙使用量削減などの環境活動を推進しています。特に電力は昨年度比25%以上の削減を実現しました。このような活動と成果を中央区に報告し、「中央エコアクト」の認証を受けました。また事業では、環境保全の提案件数を目標値に据え、LEDなどの省エネ提案を行っています。



「中央エコアクト」の認証(エコオフィス委員会メンバー)

(取り組み)省エネ改修工事の提案

主要事業であるビル改修工事などの際、発注者への省エネ提案を積極的に行い、2011年度は10件の提案が採用されました。主な提案は、照明のLED化などによる省エネ提案と、MAEDAの建物履歴管理システム「ichroa」(⇒P.16)を用いたビル維持管理の提案です。このように関連する事業について、グループ一体となった取り組みを行っています。

(株)JM

個人住宅や店舗、大手コンビニエンスストアなどを対象に、主に環境製品を扱った改修工事や、建物や街のライフサイクル全般に対して、計画的に長寿命化を図るためのコンサルティング業務を行っています。特に環境関連事業は、エコマネジメント(EM)本部が中心になり、主に法人顧客に対して、EV(電気自動車)関連、太陽光発電設備、LED照明などの設備・改修工事に取り組んでいます。

[取り組み1]EV(電気自動車)の充電器設置

電気自動車の充電器には、普通充電器と急速充電器があり、前者は主に戸建、マンション、事務所など、後者は高速道路SAや道の駅など公共施設、と設置対象が異なります。大手自動車メーカーと提携し、普通充電器は2011年1月よりサービス開始し、現在は月約600カ所、累計3,200カ所以上の改修工事を行いました。急速充電器は2011年夏にサービスを開始し、主に地方の案件を中心に対応しています。2011年度は110カ所の設置工事を行いました。

[取り組み2]太陽光発電施設の設置

コンビニエンスストアや個人住宅に対して太陽光発電設備の設置工事を行っています。2011年度は、大手コンビニエンスストア1,000件、個人住宅1,023件に設置しました。電力不足への懸念と自然エネルギーへの意識の高さから、前年度より大幅に増加しました。

[取り組み3]LED照明の設置

主に大手コンビニエンスストアや他の店舗に対してLED照明の設置工事を行っています。2011年度は、大手コンビニエンスストア約8,000件、他の店舗約10件に設置しました。

CSR活動

グループ会社においてもCSR担当役員を選任し、CSR・コンプライアンス推進担当責任者を中心にCSR・コンプライアンス活動を推進しています。

グループ各社における2011年度の死亡災害は0(ゼロ)件、労働災害は32件でした。

(株)ジェイシーの活動

地域社会とのつながりを重視し、地元への社会貢献活動を積極的に行っています。地域で開催される各種イベント(年間12件程度、日フィルアトリウムコンサート、地元のフリーマーケットなど)に協力し、地域住民の方々とのコミュニケーションを大切にしています。なお、フリーマーケット参加費や販売利益を、継続的に練馬区を通して各方面に寄付しています。

(株)前田製作所の活動

東日本大震災直後の2011年4月、少しでも復興のお役に立ちたいという思いから、東北の販売代理店を窓口にして復興支援機としてかにクレーンMC104CW(0.995t吊り)を無償で貸し出しました。日本人の心のよりどころであり、家族のつながりでもあるお墓の多くが、地震と津波により倒壊してしまいましたが、かにクレーンのコンパクトさと狭隘部でも力強く走行する能力は、倒壊した墓石の間を縫って墓地に入り、地形に合わせてアウトリガを張り出させることができたため、墓地、霊園の復旧に非常に役立ちました。



かにクレーンを用いた墓地復旧作業の様子

海外現地法人 タイマエダの活動

2011年10月、タイ中部を中心として洪水が発生し、被害が全国に広がりました。日系企業が多いアユタヤ県を中心とした工業団地はほぼ冠水するなど、甚大な被害をもたらすとともに、工場の操業停止が相次ぎ、事業の継続性にも影響を及ぼしました。このようななか、タイマエダでは、砂・土嚢を顧客に提供するとともに、土嚢積上げ作業などにも協力し、現地の早期復旧と顧客の事業継続のために尽力いたしました。



洪水対策用の土嚢供給作業の様子

社会とともに

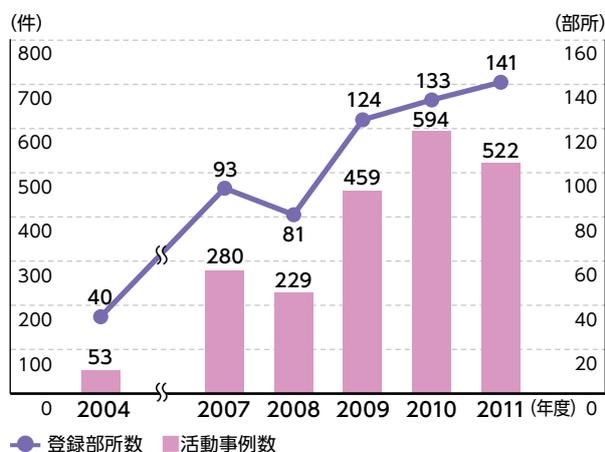
当社は企業市民として、社会的問題の解決に向けてさまざまな取り組みを行っています。

社会・地域貢献活動

社会・地域貢献活動の全社展開

私たちは企業市民の一員として、自主的・自発的に社会・地域貢献活動を行っています。活動内容は専用のデータベースを利用して、社内に公開しています。近年は活動件数の増加に加え、その内容も多彩な広がりを見せており、社会貢献活動への意識が徐々に浸透していることが感じられます。

社会貢献DB登録件数の推移



CSR活動奨励賞

作業所や支店、グループや個人で行ったCSR活動のなかから、創意工夫に長けた活動、継続性の高い活動などを「CSR活動奨励賞」として表彰しています。2011年度は、9件の活動が本賞を受賞しました。

CSR活動奨励賞 受賞事業所の紹介

花ひらく地域貢献の輪

中国支店 建築営業グループ 柴田留美子

中国支店が位置する広島・平和大通り。通り沿いに設置された花壇の花々が、私たちを出迎えてくれます。地域景観に役立つことがしたいと思い、広島市のグリーンパートナー事業に参加し、花壇維持管理ボランティアとして水やりや除草、春と秋に花の植え替えなどを行っています。

支店勤務の社員がほぼ全員参加しており、地域貢献に加えて、社員間のコミュニケーションの場にもなっています。



私たちが植えた花壇の前で記念撮影

災害時の支援・協力などに関する協定締結と活動

九州支店 丸市尾トンネル作業所・葛原トンネル作業所では、大分県佐伯市蒲江丸市尾地区・葛原地区と、災害発生時の避難場所や、復旧に必要な資機材の提供に関する協定を結んでいます。

災害への備え

丸市尾トンネル作業所では、地区住民の皆さまの「津波に備え、高台に避難場所をつくりたい」という要望に応えるべく、災害協定を締結した業者呼びかけ、地区住民の方々とともに、避難場所の造成や避難経路の清掃活動を行いました。

高齢化が進んでいる当地区からは、「地元の力だけでは実現できなかった」という謝意をいただきました。



丸市尾トンネル作業所：完成した避難場所での集合写真

災害発生時の対応

2011年10月21日、葛原トンネル作業所の周辺地区では、1時間80mmの集中豪雨に見舞われました。県道の一部(約4km)が冠水と土砂崩れにより通行止めとなり、当作業所の反対工区側が完全孤立状態に陥りました。そこで災害協定に従い、トンネルを緊急迂回路として開放することで、地区住民の皆さまの不安解消と安全確保に努めました。

このように私たちは、地域の皆さまが抱えている不安や問題の解決に向けて、業務外においても積極的なコミュニケーションと具体的な活動を実践しています。

地域と行う防災活動

東京建築支店 南大沢M6作業所では、解体予定の建物を消防訓練の場として提供し、大規模な消防訓練が行われました。所轄消防署長から「放水作業や玄関扉破壊突入など、実践的な訓練ができた」と謝意をいただきました。また、近隣住民

の皆さまに見学スペースを設けて訓練の様子を公開しました。

発注者、地元消防署と連携しながら地域の防災に取り組み、地域の皆さまの防災意識の高揚を図っています。



南大沢M6作業所：地元消防署の防災訓練

であると考えています。その地域の一員として文化や歴史、風習を尊重し、地域の皆さまとともにその保護や育成へ関わっていくことが当社の環境活動の一面でもあるのです。



地域の心の拠り所 花城御嶽

社会福祉／芸術文化・学術振興／ 国際的な社会課題への取り組み

福祉作業所との協働

当社では、ノベルティグッズの作成などの一部を、福祉作業所に発注しています。

グリーンコミットとMe-ponの共同企画「どんぐり家族の森づくり」(⇒P.19)で、社員から集めたどんぐりを用いたストラップの製作を、社会福祉法人東京コロニーに依頼しました。



どんぐりストラップ

「どんぐりストラップ」は、作り手のイマジネーションにより一つひとつの表情が違います。本取り組みの趣旨を説明してお配りしており、お客さまや社員の家族にも大変好評をいただいています。

「どんぐりストラップ」は、作り手のイマジネーションにより一つひとつの表情が違います。本取り組みの趣旨を説明してお配りしており、お客さまや社員の家族にも大変好評をいただいています。

地域の課題解決と文化の継承

九州支店 竹富リゾート作業所は、海の神様が祀られている「花城御嶽(ハナックオン)」の近くに位置しています。

「花城御嶽」は、竹富島住民の生活の一部として存在してきました。古来から自然と生物、文化・歴史を守り共生してきた、竹富島の人々の信仰心を象徴する拝殿です。老朽化が進んでいた「花城御嶽」(築54年)の改築は、文化・歴史を含めた島固有の環境を未来へ引き継ぐことにつながると考え、MAEDAグリーンコミットを利用し、改築工事を行いました。

私たちは、自然のみならず、文化や歴史、風習も環境の一部



竹富島の文化が垣間見える竣工式典

ステークホルダーダイアログ

2011年12月、企業のCSR担当者や有識者の皆さまにお集まりいただき、ステークホルダーダイアログを開催しました。当社からは社長はじめ6名の役職員が参加し、『CSR報告書2011』の感想、当社の環境経営やCSRに必要な視点などについて意見交換を行いました。この様子は社内報・イントラネットで社員にも報告しています。いただいたご意見を参考に、今後の経営やCSRへの取り組みに活かしてまいります。



ステークホルダーダイアログの様子

お客さまとともに

お客さまにご満足いただける建造物の品質を確保し、さらにその価値を向上させるために、ものづくりのしきみを整え、日々ものづくりと真剣に向き合っています。

ものづくりのしきみ

基本的な考え方

当社は、1983年に導入した総合的品質管理(TQM)を基礎に、国際標準規格(ISO)に適した品質マネジメントシステムを構築し、ものづくりのしきみの維持と改善に取り組んでいます。

当社の品質方針には、創業理念「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を掲げ、工事の事業主さまはもちろん、建設物をご利用いただくエンドユーザーの皆さまや地域社会など、すべてのステークホルダーの皆さまを「お客さま」(顧客)として捉え、それぞれの立場で「お客さま満足」の実現をめざしています。

具体的な取り組み

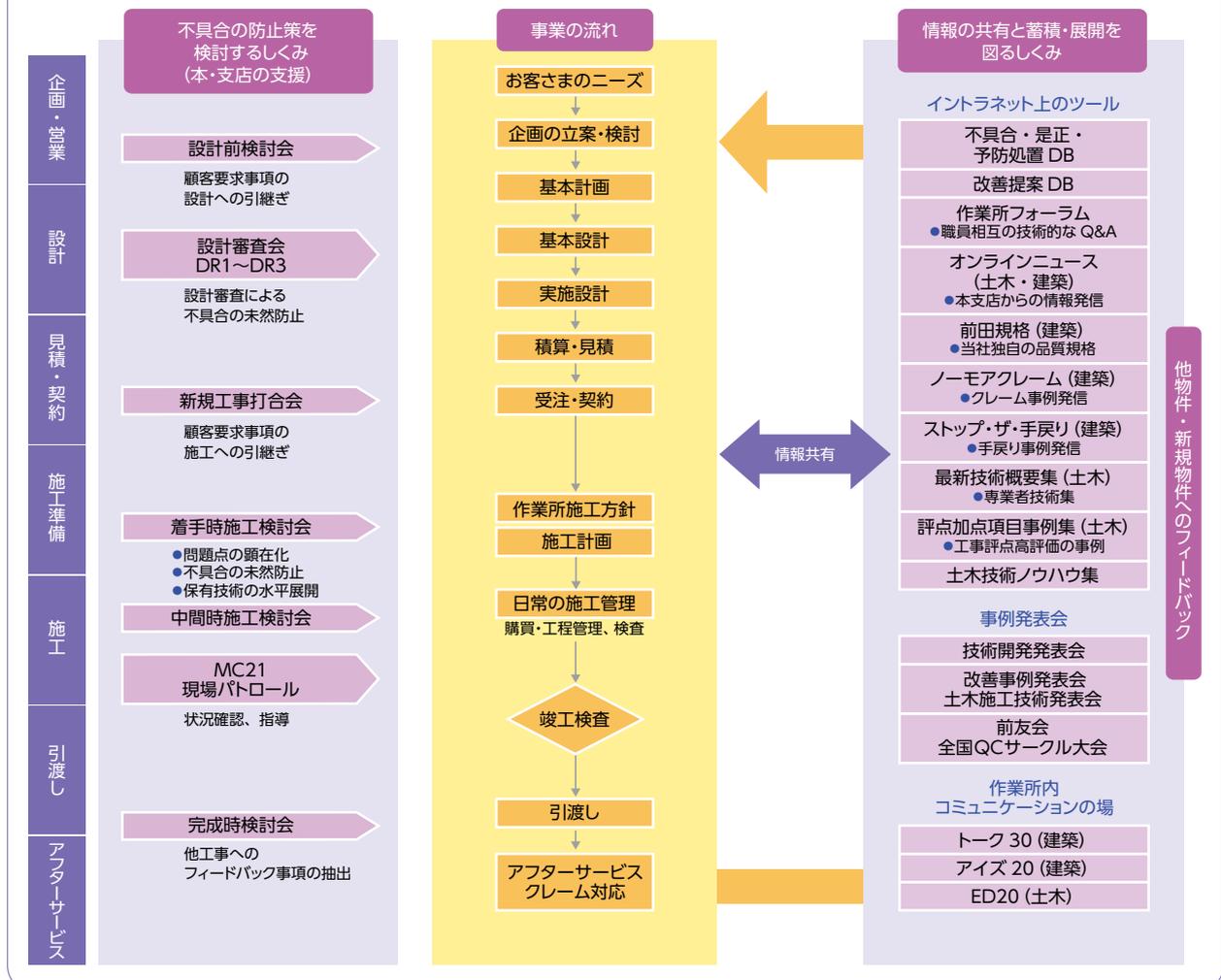
当社のものづくりは、工程内に品質をつくり込むことに重点を置いています。「全社のノウハウを注ぎ込み、施工中の不具合、竣工後クレームの未然防止策を検討するしきみ」と「品質・技術の向上に役立つ情報の共有と、蓄積・展開を図るしきみ」を充実させ、その成果や情報を事業活動に反映させることにより、お客さまにご満足いただけるものづくりに取り組んでいます。

【MAEDA品質方針】

「良い仕事をして顧客の信頼を得る」

「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を基本理念とした、品質至上と顧客最優先のもと、たゆまぬ改善と活きた標準化をすすめることによって、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供する。

品質の確保と向上のしきみ概要



ものづくりの活動

ものづくりを推進するために、建築部と土木部が中心となり活動を行っています。

SE・技師長による現場力の向上活動

「構造品質No.1」の目標実現のため、躯体品質の確保と生産性の向上をめざした施工力向上パトロールを実施しています。本店スタッフと支店のSE(シニア・エンジニア：後進の模範となる技術を修めた上級エンジニア)、技師長(高度な専門技術を有する上級社員)を中心に実施するパトロールでは、職長や若手社員も参加することで、現場で抱えている問題点をダイレクトに聞き一緒に解決方法を探るとともに、対話を通じて現場の技術力、モチベーションの向上を図っています。またパトロールに加え、SEが直接現場で施工段階に応じた現場の指導・教育を実施することで、よりきめ細やかな品質のレベルアップと現場力向上を図っています。

2011年度は建築工事においては、躯体工事初期段階の87現場すべてのパトロールを実施しました。土木工事においては、171現場・580名の現場社員に指導と教育を行いました。2012年度は、建築部では施工力向上パトロール時の指導と教育に加え、本店による出前講座や各支店での不具合勉強会などの開催により、若手社員のさらなる技術力向上に努めます。土木部では本支店SEによる品質パトロール、現場指導を継続して実施し、各現場の施工状況に応じた不具合の未然防止活動に努めます。

MC21の取り組み

MC21(マエダ・コミュニケーション21)とは、現場で働く社員のモチベーションアップと、現場での工夫・改善事例を掘り起こすために、当社役員が現場に出向き、コミュニケーションを図る活動です。現場から出てきた要望・課題を、建築部や建築技術部、土木部を中心に、施工計画の改善、治具の改良や工法の改善を行うなどして、現場のものづくり能力アップに役立てています。また2009年度から実施している、現場での環境活動の奨励とアドバイスから、作業所レベルでの地球・地域環境の保全活動が進んでいます。

人づくり教育

良質なコンクリートは躯体品質の基本です。良質なコンクリートを打設する方策の一つとして、各作業所により多くのコンクリート技士を配置するために、1、3、5年次の集合教育において、コンクリートに関する集中講義を行っています。また支店において、コンクリートの出前講座やコンクリート技士試験をサポートする講座を開催しています。その結果、多数のコンクリート技士が誕生し、良質なコンクリートによる建物の品

質向上が実現されてきました。

中堅・所長への教育では、顧客満足や環境に関すること、さらに現場管理スキルアップ教育などを行い、現場のより高度なものづくり能力を高めています。

お客さま満足度の向上にむけて

お客さまの意見や要望を取り入れ、業務に反映させる努力を重ねています。ホームページ上に設置した問い合わせ窓口を経由して、また社外広報誌『VIVOVA』『CSR報告書』などのアンケートを通じて、ステークホルダーの皆さまからご意見をいただいています。

関西支店建築部では2009年より、お客さまに「建物の出来栄」「工事の進め方」「周辺環境などへの配慮」など、金額や品質をはじめ、営業活動から竣工に至るまでのプロセス、コミュニケーションについてご評価いただく「顧客満足度調査」を実施しています。2011年度は17件の回答があり、数値指標平均は80.5点でした。調査結果を分析し問題点を把握すると同時に、それらをフィードバックすることで社員の教育・指導の強化に役立てています。

苦情に対する評価

建設工事中はもちろん、建物の竣工・引渡し後にお客さまからの苦情に対し、迅速な対応を行っています。

各支店の関連部署が受付・調査・対応を行い、その状況は、データベースで受付から完了確認まで一元管理しており、その情報を全社で共有しています。

苦情の内容や被害状況に応じ、本店主導の全社的な対応、または支店主導の迅速な対応を柔軟に実施し、「お客さまにそれ以上のご迷惑をおかけしない」ことを第一に考えています。

対応事例のうち、発生しやすい事例や解決が困難な事例については、データベース「ノーモアクレーム」にその内容、発生原因、再発防止策を取りまとめ、イントラネットを通じて情報発信を行い、クレームの再発防止に努めています。

また、過去の実績から独自の仕様・施工方法を定めた「前田規格」の採用をルール化することで、品質を確保し苦情の発生を予防しています。

2011年度、ホームページに寄せられた苦情は3件で、過去の施工物件に関する問い合わせが主なものでした。

社員とともに

社員と当社がともに成長を続けるためには、一人ひとりの高いモチベーションと、仕事から得る「いきがい」が必要です。そのためにも、社員が安心して働ける作業環境の整備に取り組んでいます。

人事・労務に関する情報

社員一人ひとりが自らの持つ能力や個性を十分に発揮し、いきいきと働くことができる職場。その実現に向けて、当社はMAEDA行動規範において、日常の職場はもとより、求人、雇用、研修、従業員の評価などの際にも、人種、宗教、出身国、年齢、性別、障がいなどに基づく差別をしないことを、行動規範に定めています。また、新卒者採用では、採用に関するマニュアルを策定・活用し、差別のない公平・公正な採用を行うよう心がけています。

社員の状況

正社員	2,746人 (うち男性：2,510人 女性：236人)
平均年齢	42.8歳
平均勤続年数	18.1年
平均年間給与	752万円

採用(新卒採用)

● 事務・技術系別 (人)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
院了(技術)	22	23	14	18	18
院了(事務)	2	0	0	1	2
大卒(技術)	41	39	33	30	37
大卒(事務)	12	5	9	11	7
高専卒(技術)	5	1	1	0	0
計	82	68	57	60	64

● 職種別 (人)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
建築系	40	40	24	28	34
土木系	28	23	24	20	21
事務系	14	5	9	12	9
計	82	68	57	60	64

雇用 (%)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
障害者雇用率	1.76	1.76	1.71	1.71	1.91
定年再雇用者率	77	86	97	74	85

休業取得者数 (人)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
介護休業	0	1	0	0	0
育児休業	15	4	5	9	17

ボランティア休暇取得者数 (人)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
ボランティア休暇	37	21	24	42	198

有給休暇取得率 (%)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
有給休暇取得率	16.1	12.4	14.4	13.0	13.5

女性社員の状況

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
職員数全体(人)	3,386	2,739	2,748	2,755	2,746
女性職員数(人)	285	238	231	229	236
女性平均年齢(歳)	34.7	34.7	35.7	36.6	36.9
女性平均勤続年数(年)	10.7	10.4	11.3	12.1	12.1
女性管理職者数(人)	19	11	12	13	14
女性管理職比率(%)	0.56	0.40	0.44	0.47	0.51

人権

当社は「MAEDA企業行動規範」に人権尊重の方針を掲げています。社員が人権について考え、人権尊重の精神を育むために同和問題やセクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどさまざまな人権問題に関する、教育・研修の機会を設けています。2011年度の1年次、3年次、5年次の各集合教育では、197人の社員が受講しました。

ワークライフバランス

当社では仕事と私生活の調和を図り、働きがいのある職場をめざし、ワークライフバランスに取り組んでいます。2011年度はワーキンググループを立ち上げ、作業所へのヒアリングや社員アンケートの実施、ワークライフバランスに関して先進的な企業へのヒアリングなどを実施しました。

そのための制度充実も図っており、2011年度は育児休業期間の延長、育児時短勤務の延長、子女の看護休暇の取得対象年齢の延長、多様な短時間勤務制度の制定を行いました。

ワークライフバランスに関する制度一覧

- ・ 育児休業制度(短期、長期、時短勤務)
- ・ 特別休暇(妻の出産の特別休暇、子女の看護休暇、妊婦の通院休暇)
- ・ 出産・育児を理由に退職した社員の再雇用制度
- ・ 介護休業制度(休業、休業、短時間勤務)
- ・ ボランティア休暇・休職制度
- ・ 定年再雇用制度
- ・ 裁判員制度に関する制度
- ・ 社員登用制度



厚生労働省より
次世代育成支援対策推進法に基づき
「くるみん」認定を受けました。

社員の声を聞くしくみ

自己申告制度

当社では、社員の声を聞く「自己申告制度」を設けています。年1回実施し、個人の要望や提案を関連部門に届けるしくみです。

この情報は将来のキャリア開発への志向性や職場環境への満足度、異動希望などのデータとして活用しており、職場環境の改善や社員の満足度向上など、働きやすい職場づくりに役立てています。

社員一人ひとりが最大限の能力を發揮できる環境を整備するために、社員の多様な働き方や希望をきめ細かくサポートし、組織の活性化に努めています。

経営者と社員の意見交換について

社長ミーティングと称し、最低年1回、各支店の社員と社長をはじめとした経営陣が意見交換を行っています。また、年次社長方針については、社長が直接各支店で説明を行っています。

さらに、イントラネットに「Mコミ」を設けています。これは、社員がイントラネットを通じて経営層に直接質問し、それに対して社長や担当役員が自らの言葉で回答し、全社に公開するしくみです。2011年度は2件の質問・提案がありました。

健全な職場のために

当社では、外部機関との連携・依頼による「メンタルヘルス相談窓口」と「セクハラ相談窓口」のほか、2008年度からさらに「セクハラ・パワハラ110番」、社員に加えその家族が抱える問

題や悩み事に対し、専門の相談員が話を聞き、ともに解決を図る「こことからだの相談窓口」を設け、社員と家族のヘルスケアサポートの充実を行っています。また、衛生委員会などの組織が中心となり、専門家によるメンタルヘルスに関する講演会を開催し、社員に対し正しい知識の普及を図っています。

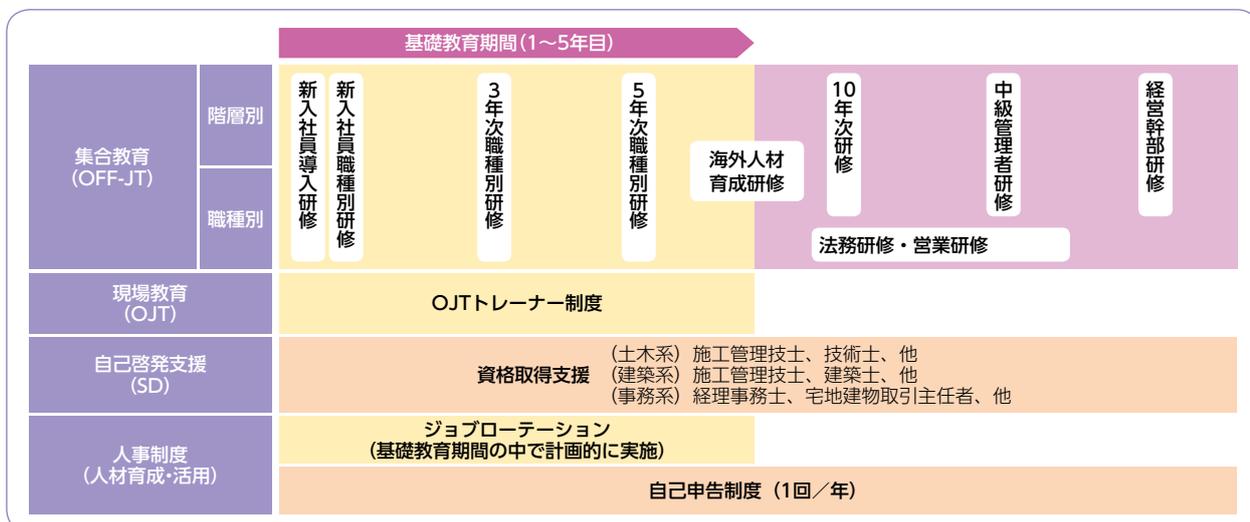
教育・研修制度

入社年次や職種、階層に応じた多彩な研修や教育を実施しています。2010年度からは、中期経営計画における海外戦略の実現に向けて、社員のグローバル化教育を強化しています。海外要員の選抜教育だけでなく、全社員が海外で働くことをこれまで以上に意識するよう、英語力向上のためのeラーニング講座を提供するなど、全社のグローバル化教育を推進しています。

育児休業を取得して

建築設計第2部 建築設計G 荒巻 輝充

妻が里帰り出産のために帰省していた際、出産に立ち会うために育児休業を5日間取得しました。運よく出産という、人生の中で数回あるかないかの場面に立ち会うことができ、貴重な経験をしたと感じています。私の場合は短期でしたが、男性でも育児休業を取得できる環境があるということと、実際にその制度を活用することができたことは非常にありがたかったです。子どもの誕生を実感したことで、その後の子育てにも積極的に協力するようになったと思っています。



ビジネスパートナーとともに

当社は、ビジネスパートナーとの信頼を軸に、お互いの持続的な成長に向け、調達から運搬・施工・維持更新・廃棄に至るまでのすべてのプロセス(バリューチェーン)において、社会や環境に関する課題の解決に向けた取り組みを行っています。

MAEDAのバリューチェーンの方針・目標・現況

企業経営の方針として中期経営計画に「ものづくりの上・下流への取り組み強化」を掲げています。

【公正な事業慣行】に関しては、企業行動憲章にある「率先して公正で自由な競争と適正な取引に努める(一部要約)」との宣言のもと、調達業務に関する具体的な内容を「調達規則」に定め活動を行っています。

【環境】に関しては、環境方針にある「環境技術やサービスの創出に努め、新しい価値を創造する」との方針のもと、具体的内容を「グリーン調達規則」に定め、活動を行っています。また中期環境計画にグリーン調達の目標値を設定しています。

CSRに関する調達

一定の金額以上の取引は、事業本部から独立した調達部がチェックを行い、公正な取引先選定確認をしています。新規取引時に提出していただく「取引参加申込書」の評価事項に「人権・労働・競争への取り組み」「社会貢献への取り組み」「環境への取り組み」「情報安全への取り組み」などを組み込み、CSR調達を推進しています。2011年度は1,042件(金額カバー率57%)の取引を確認しました。

環境に関する調達

「グリーン調達規則」を制定し、グリーン調達の促進に取り組みとともに、お客さまの環境価値が最適になるように、空調・照明・給排水設備などの省エネルギー製品や再生可能エネルギー機器を積極的に提案しております。また、取引先には、「環境数値データの収集・提示」「環境管理規格等取得の推奨」「優良業者の社内表彰制度への推薦」などを要請・伝達しています。

取引先やMAEDAグループとともにすべてのプロセスでのグリーン調達の推進と浸透を図っていくため、「グリーン調達ガイドライン」としてホームページに公表しています。
http://www.maeda.co.jp/csr/environment/e_reduce/ondanka/green.html

数値情報

当社が事業を通じて創出した価値はP.27、28に、環境負荷はP.29、30に記載しています。

環境側面を考慮した取り組み事例 ～関東地域のパーティクルボードの例～

取引業者の廃棄物回収、原料調達、製品製造

当社は、関東地域の土木・建設作業所から排出される木質

系廃棄物を取引先一社に集約します。この取引先は、パーティクルボード製造工場と隣接して廃棄物処理(木くずチップ化)施設も保有しているため、同工場内にて、木質系廃棄物の回収、再資源化(チップ化)、それを利用した製品生産が可能です。2011年度実績値(関東地域のみ)として、パーティクルボード調達量は約2,200t、排出したマテリアルリサイクル可能な木質系廃棄物は約2,500tと算出しました。取り組みの本格化により、関東地域のパーティクルボード調達は、当社が排出した廃棄物により賄える予定です。

運搬

運搬工程では、製品の「納品」と木質系廃棄物の「搬出」を一往復で行うことが可能になりました。効率的なトラック運用は、コスト削減、CO₂削減に大きく貢献します。

当社の製品調達・利用、廃棄物排出

近年、木質系廃棄物の利用先が多様化(サーマルリサイクルなど)しているため、安定した木質系廃棄物量の確保が困難であるという取引先の課題があります。当社の現場から排出される木質系廃棄物を一社に集約することは、その課題解決につながります。

このように当社は、設計・調達・施工・リサイクルというプロセスを一体として捉え、省資源化だけでなく、省エネ、運搬効率、環境負荷低減などを連携させて最大限の効果を産み出せるよう、ビジネスパートナーとともに、お互いの課題解決も含めて取り組んでいます。



前友会の取り組み

推進体制

協力会社のうち、主要な約500社と「前友会」を組織しています。前友会では、全国13支部で支部総会、安全大会、安全環

境部会などを実施し、自主的な安全・環境管理を行うとともに、当社と意見交換を行うことで、Q(品質)、C(コスト)、D(工期)、S(安全)、M(モラル)、E(環境)の向上に努めています。また、支部間の交流についても積極的に行い、各社が取り組んでいる安全などの優れた活動を水平展開しています。

パトロール

現場における安全・環境活動の支援や法令遵守の意識向上のために、全国の支部ごとに当社と前友会が行う「合同現場パトロール」と、協力会社が行う「現場点検パトロール」を実施し、CSRに関する取り組みのモニタリングも行っています。

当社と協力会社で行う「合同現場パトロール」は、毎年全国13支部で実施され、その結果や課題については、前友会各支部に水平展開されます。

「現場点検パトロール」は、協力会社の安全・環境活動の推進と現場点検のレベル向上を図っています。

2011年度には延べ304作業所をパトロールしました。

教育

協力会社の現場業務、活動に対する支援として、当社社員が前友会の支部ごとに、協力会社のリーダーとなる職長に対して品質・安全・環境の教育を行っています。協力会社の品質・安全・環境面に対する意識向上は、現場全体のそれらの意識向上につながっています。

安全な職場と快適な作業環境の創出に向けて

当社では、安全方針の基本理念を「安全は、会社の良心である」と定め、全作業所で労働災害の低減と快適な職場環境の実現に向けた活動を行っています。

また海外事業所では、児童労働、強制労働が行われないよう社内規定を設け、事前に入場者教育を実施することにより、安全安心な職場環境づくりに努めています。

労働安全衛生マネジメントシステム(MAEDA・OHSMS)

当社では、独自に構築したMAEDA・OHSMSを2002年より運用しています。具体的には、安全方針に基づき、計画段階で安全衛生目標を定め、危険性・有害性を特定し、安全衛生計画の重点実施事項を決定します(P：計画)。これを施工で実施し(D：実行)、業務調査・内部安全監査・パトロールなどで状況を確認し(C：評価)、改善すべき項目を次年度や社内安全規則・標準類に反映(A：改善)させるしくみです。

このしくみを活かし、2009年に関西支店、2011年に中部支店が建設業労働災害防止協会から建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の認定を受けるに至りました。

【基本理念】

「安全は、会社の良心である」

【安全衛生基本方針】

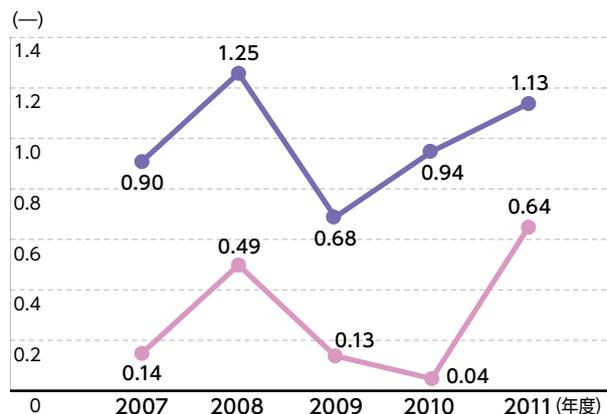
役職員並びに関係者が一体となって、安全衛生管理の仕組みに従い、法令はもとより関連諸規定を遵守し、次の2項目を基本とした健康で安全・安心な事業活動を遂行する。

- ①安全三原則の遵守
- ②安全十戒を基本とした災害防止

安全成績

当社における過去5年間の労働災害については、以下のようになっています。

度数率と強度率の推移



● 度数率 ● 強度率

災害防止活動の重点

当社で発生した労働災害の分析から、リスクアセスメントにおける危険有害要因把握のステップに改善すべき内容がみられたため、次の事項に重点を置いた災害防止活動を行っています。

1. 十分に検討された安全作業手順を関係者全員に周知後、作業を開始していましたが、特に危険作業や新工法においては、作業開始後に担当者が少なくとも1サイクルは立会確認を行っています。万一、不具合があれば直ちに手順を見直しています。また、最先端で働く作業員からも問題点がないかを聴き取り確認しています。
2. 以前から行っていたヒヤリハット活動をさらに活性化することにより、災害に至る前の危険の芽を早期発見する体制を強化しました。顕在化したヒヤリハット事例を社内に水平展開するしくみも充実化を図っています。

大手総合商社として知られる住友商事株式会社さまの原点は、不動産開発事業。総合商社ならではのグローバルな総合力と時代の先を見る姿勢で、付加価値の高い開発事業を手掛ける同社に、前田建設の評価と今後の期待をお聞きしました。



住友商事株式会社
建設不動産本部長
総合建設開発部長
執行役員
井上 弘毅さま



THE TOKYO TOWERS

住友商事株式会社のご紹介

「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」をグループ全体の企業使命とし、生活産業・建設不動産や金属、輸送機・建機など7つの事業部門で、約64カ国に約140拠点を置いて幅広いビジネスを展開。不動産事業はオフィスビルおよび商業施設の賃貸・運営事業、住宅開発・分譲事業を柱としており、オフィスビル事業で現在力を注いでいるのが街と文化を融合させたエリア開発。独自の発想によるスケールの大きな開発事業を進めています。

MAEDAとの関わり

私たちの不動産開発は、総合商社が手がける事業ということもあり、ビルやマンションを建て賃貸・分譲して収益をあげるだけでなく、介在するすべての企業とのコラボレーションによる「新たな価値の創造」をテーマにしているところに特色があります。当社の事業を通じて、建設会社や資材・機器メーカー、管理会社なども自らの価値を高め、互いに成長することをめざしています。

建設会社を選ぶ際に重視しているのは、このような私たちの考えをご理解いただき長くお付き合いできるか、という点です。そして、担当者はもちろんトップに至るまで、会社全体で交流し信頼関係を築くことを大切にしています。前田建設さんがそのうちの一社であるのは間違いなく、だからこそ数多くの事業に参画していただいているわけです。

MAEDAの評価

真面目、というのが前田建設さんの最も良い点ではないかと思います。また、社内の風通しが良いことも特長の一つだと感じます。上司の考えを若手が、若手の考えを上司が理解している、理解しようと努めている。当社にも同じような風土があるので、誰もが目線を合わせて議論していることが私たちにはよくわかります。

一方、課題としては、全体的なスケールアップがあるように感じます。事業をとりまく環境の厳しさが増していると

はいえ、より広い視野に立てばスケールアップは可能です。例えば施主との折衝や協力会社とのアライアンスの方法、メンテナンスなどを含めたトータルな提案など、効率をもっと高めて総合的な価格競争力をつける。真面目で良いものづくりをする会社だからこそ期待するところです。

MAEDAへの期待

当社と前田建設さんに共通するテーマに「環境」と「信用」があります。環境については、われわれも早くからさまざまな取り組みを行っており、経験や知識の蓄積は厚いと自負しています。だからこそ今後も、前田建設さんとは切磋琢磨する関係でありたいと考えています。

信用については、何か特別なことをして得られるものではない、というのが私の考えです。最も大切なのは、自分たちが何をしたいのか、何をすべきかを皆が理解すること。当社の不動産事業の価値観は、20年、30年先にも、私たちが建てたビルで仕事をし、住宅に住む方たちに満足していただくことにあります。それを実践してきたことで、お客さまからの信用を築いてきました。信用とは、事業の結果についてくるものだと思っています。

当社のパートナーとして、事業を通じてはもちろんです。が、ともに仕事をした人たちが、定年で会社を離れてもずっと親友でいられる。前田建設さんとは、そんな関係でありたいと願っています。



株式会社 日本政策投資銀行
環境・CSR部長

竹ヶ原 啓介氏

環境省「環境産業市場規模検討会
委員」(2012年)

環境省「環境成長エンジン研究会
委員」(2012年)

内閣官房「環境未来都市推進ボード
委員、環境未来都市評価・調査検討
会委員」(2012年)

「環境経営No.1」を目指す中期経営計画の2年目を対象とする今回のCSR報告書は、前年度からの継続性を重視しながらも、未曾有の大震災を踏まえ、副題に据えた「つながり」をキーワードに新たなメッセージを打ち出しています。巻頭の事業活動ハイライト2012では、個々の建造物、地域レベルの面的な安全性、将来価値を強く意識した予防保全、国際展開と、技術を介した前田建設とステークホルダーとのつながりが多角的に報告されています。同時に、除染への取り組みやZEB+に顕著なように、自社技術に加え、多様な主体との「連携」を強く打ち出しているのも、今回の特徴といて良いと思います。トップメッセージで強調されている(高い技術力に裏付けられた)複合的な視座の重要性と併せて、「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」という中期経営計画の基本理念を具体的に示そうとする姿勢がよく伝わってくるコンテンツだと思えます。

この姿勢は、第2部の具体的な活動報告においても、ESGの各側面に関して確認することができます。環境面では、例えば、「MAEDA グリーン調達ガイドライン」に基づくバリュー

チェーンに関する取り組みがホームページと連動する形で詳細に報告され、取引業者との関わりを通じた環境対策の提示が新たに試みられています。社会面においても、国内では現場力の向上に向けた施工力向上パトロール制度を活かした人材育成、海外では海外拠点でのダイバーシティへの配慮など、従業員との関わりを軸に貴社が目指すCSR経営の方向性が示されています。特に、海外現場におけるローカルスタッフとの関わりを通して語られるダイバーシティへの取り組みは、建設業ならではの新たな視座といえるかも知れません。また、ガバナンスに関して、正確なデータの収集・管理やEMSにおける内部監査を環境経営の大前提として強調しているのも、ステークホルダーを重視する姿勢の表れとみることができます。このように、全体を通して随所に「つながり」に焦点を当てながら中期経営計画の目指す姿を具体的に提示しようとしている点が印象的です。

同時に、こうした特徴を備える報告書ゆえに浮かび上がる課題もあります。バリューチェーンや海外事業所での取り組みに象徴的なように、今回の報告書からは、貴社の環境(CSR)経営のバウンダリーが着実に広がっていることが伝わってきます。これに合わせて、貴社の報告体系においても、グループ会社や海外拠点を明確に位置付ける段階に来ているように思われます。また、これは特長の裏返しでもあるのですが、情報量が多いため、一部重要な図表などが小さくなり過ぎていた箇所があり、情報の絞り込みやメリハリについて、なお一考の余地があるように思えます。

中期経営計画の最終年度に当たる2012年を迎え、貴社の環境経営がその基本理念の実現に向けてどのように進化していくのか。今回提示された新たな視座の展開も含めて、拝見するのを楽しみにしております。

有識者意見を受けて

取締役常務執行役員 CSR・環境担当 兼 経営管理本部長
莊司 利昭

竹ヶ原さまには、昨年より有識者意見をいただいておりますが、本年も大変貴重なご意見に心より感謝いたします。

活動報告のESG(E:Environment, S:Social, G:Governance)の側面に対して多くの高い評価をいただいたことに加え、中期経営計画の最終年度への取り組みに対するご期待とご意見もいただきました。今後、いただいたご意見をもとに、ステークホルダーとの「つながり」を大切に、社内外からの声を広く取り入れ、CSR経営への取り組みを推進し、未来からも信頼される企業をめざしてまいります。



ガイドラインとの対照

ホームページ上で環境報告ガイドラインとの対照表を公開しています。

http://www.maeda.co.jp/csr/report/e_perf.html



シンボルマーク天空の地平線の意味

環境との調和

前田建設の頭文字である「M」の中に青空に浮かぶ緑の地球。
美しい地球の環境を敏感にとらえ、美しい人間生活に貢献しようとする姿勢を表現しています。

信頼のテクノロジー

カラーで精緻なグラフィック表現は、先進的なハイテクノロジーを象徴するとともに、
安定性を持ちながらも天空に向かっていこうとする、大志を抱くイメージを持っています。

美的価値の尊重

従来のマークの域を超えた、リアルなグラフィック表現の採用には、建造物は勿論、
その施工のプロセスでも美しくありたいとする願いが込められています。

本報告書について

● 資材について

印刷用紙は古紙パルプ配合率100%の用紙を使用。表面塗装、特殊コーティングは施していません。
印刷インクは、石油系溶剤を含まない水洗浄性インキと洗浄剤を使用しました。印刷工程のVOC(揮発性有機化合物)を大幅に削減し、大気保全に配慮しています。
リサイクル適性Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙へリサイクルできます。

● 製造工程について

印刷方法は、湿し水の役割を印刷版面のシリコンゴム層が担い、湿し水を使用しない水なし印刷方式を採用しています。湿し水にはVOCを含むエッチ液等が添加されるため、印刷中に揮発し、VOCを発生しますが、水なし印刷では大幅に削減されます。製版はポリエステル・アセテートフィルムを使用しないCTP製版により、資源・エネルギーを削減し、アルカリ性現像液も不要としました。

● その他の配慮について

印刷物製造作成に当たり5,177kg-CO₂を排出しています。昨年に比べ全体で441kg、1冊あたり69gのCO₂排出量を削減しました(本印刷は、『Printing Goes Green』によりCO₂排出量を算出しています)。そこで、編集や製造工程で使用する電力15,000kWhに風力発電でつくられたグリーン電力を使用しています。
フォントは、ユニバーサルデザインフォント(視認性、判読性に優れた書体)を採用しています。

本報告書の制作に当たり、環境への配慮を行っています

エコマーク認定印刷物  エコマーク認定印刷物 エコマーク認定番号第09120002号	100%再生紙  主成分パルプ配合率100%再生紙を使用	リサイクル対応印刷物  リサイクル適性(A) この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。	
グリーン電力の使用 	グリーンプリンティング 	水なし印刷 	W2インキ 

前田建設工業株式会社

CSR・環境部

〒101-0064 東京都千代田区猿樂町2-8-8 TEL.03-5217-9521

ホームページ <http://www.maeda.co.jp>

次回発行予定 2013年7月



2012年7月